

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年3月31日

【事業年度】 第46期(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

【会社名】 ダイナパック株式会社

【英訳名】 Dynapac Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 飯田真之

【本店の所在の場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号(カゴメビル)

【電話番号】 名古屋(052)971局2651番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山田良文

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区錦三丁目14番15号(カゴメビル)

【電話番号】 名古屋(052)971局2651番

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 山田良文

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|--------------------------------------|-------------|--------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 |
| 売上高 (千円) | 21,822,932 | 22,422,874 | 50,066,052 | 50,766,285 | 51,397,215 |
| 経常利益 (千円) | 644,849 | 977,324 | 975,078 | 1,103,445 | 1,113,241 |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 583,533 | 495,279 | 1,031,086 | 2,529,972 | 649,051 |
| 純資産額 (千円) | 18,690,671 | 19,531,513 | 31,708,413 | 29,632,577 | 29,175,632 |
| 総資産額 (千円) | 29,547,689 | 30,783,208 | 55,840,036 | 52,483,364 | 60,427,834 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 618.02 | 624.86 | 636.92 | 595.37 | 585.86 |
| 1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() (円) | 18.62 | 15.75 | 20.39 | 50.83 | 13.05 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円) | | | | | 13.01 |
| 自己資本比率 (%) | 63.3 | 63.5 | 56.8 | 56.5 | 48.2 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.1 | 2.6 | | | 2.2 |
| 株価収益率 (倍) | 27.1 | 30.5 | | | 28.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,239,303 | 1,942,602 | 4,867,419 | 2,569,521 | 2,640,505 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (千円) | 187,027 | 648,601 | 357,247 | 107,191 | 9,432,076 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (千円) | 1,361,448 | 620,253 | 4,713,652 | 2,893,650 | 6,832,450 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (千円) | 956,834 | 1,621,774 | 2,565,366 | 2,354,456 | 2,380,680 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名) | 665 (85) | 642 (107) | 1,341 (408) | 1,350 (471) | 1,577 (455) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期および第43期については潜在株式が存在していないため、第44期および第45期については1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第44期および第45期の自己資本利益率および株価収益率については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 第44期は、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業分割準備株式会社(現：大日本紙業株式会社)に生産にかかわる営業の一切を承継させた後、同じく生産にかかわる部門を分社した日本ハイパック株式会社と合併しております。

6 第45期の当期純損失の大幅な増加は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用に伴う減損損失の計上等によるものであります。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|----------------------------------|------------|--------------|--------------|--------------|--------------|--------------|
| 決算年月 | | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 |
| 売上高 | (千円) | 17,949,725 | 18,171,017 | 34,231,503 | 34,202,208 | 36,103,598 |
| 経常利益 | (千円) | 602,190 | 923,037 | 871,369 | 1,171,840 | 844,838 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | (千円) | 544,145 | 436,311 | 476,835 | 2,668,608 | 546,082 |
| 資本金 | (千円) | 3,334,638 | 3,334,638 | 4,000,000 | 4,000,000 | 4,000,000 |
| 発行済株式総数 | (株) | 31,628,280 | 31,628,280 | 51,612,959 | 51,612,959 | 51,612,959 |
| 純資産額 | (千円) | 19,378,761 | 20,180,812 | 35,671,073 | 33,396,785 | 32,891,332 |
| 総資産額 | (千円) | 27,255,056 | 28,493,583 | 43,734,403 | 39,736,801 | 47,699,118 |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 640.88 | 645.68 | 716.51 | 671.12 | 660.65 |
| 1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) | (円) (円) | 11.00 () | 11.00 () | 11.00 () | 11.00 () | 11.00 () |
| 1株当たり 当期純利益金額又は 当期純損失金額() | (円) | 17.46 | 13.81 | 9.43 | 53.62 | 10.98 |
| 潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 | (円) | | | | | 10.94 |
| 自己資本比率 | (%) | 71.1 | 70.8 | 81.6 | 84.0 | 68.9 |
| 自己資本利益率 | (%) | 2.8 | 2.2 | 1.3 | | 1.6 |
| 株価収益率 | (倍) | 28.9 | 34.8 | 52.1 | | 34.0 |
| 配当性向 | (%) | 63.0 | 79.6 | 116.6 | | 100.2 |
| 従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) | (名) | 371 (37) | 368 (67) | 152 (3) | 154 (8) | 154 (4) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第42期、第43期および第44期については潜在株式がないため、第45期は1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

4 第44期までの自己資本利益率については、 $\text{当期純利益} \div (\text{期首資本の部} + \text{期末資本の部}) \div 2$ により算定しております。第45期の自己資本利益率は当期純損失を計上しているため記載しておりません。第46期の自己資本利益率については、 $\text{当期純利益} \div (\text{純資産の部} - \text{新株予約権})$ により算定しております。なお、第44期の期首資本の部は、前期末資本の部に日本ハイパック株式会社との合併により引き継いだ正味財産を加えたものとしております。

5 第45期の株価収益率および配当性向については当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 第44期は、平成17年1月1日に分社型新設分割の方法により設立した大日本紙業分割準備株式会社(現：大日本紙業株式会社)に生産にかかわる営業の一切を承継させた後、同じく生産にかかわる部門を分社した日本ハイパック株式会社と合併しております。

7 第45期は子会社株式評価損を計上したため当期純損失を計上しております。

2 【沿革】

当社は、平成17年1月1日をもって日本ハイパック株式会社と合併し、商号をダイナパック株式会社として新発足いたしました。

なお、当社(昭和23年11月25日設立)は、昭和50年1月1日を合併期日として、名古屋市中区錦三丁目14番15号所在の大日本紙業株式会社(旧大日本紙業株式会社、昭和37年8月1日設立)の株式額面金額を変更するため同社を吸収合併しました。

合併前の当社は休業状態であり、従って、法律上消滅した旧大日本紙業株式会社が実質上の存続会社であるため、特に記載のない限り、実質上の存続会社に関して記載しております。

ダイナパック株式会社として新発足後の主要事項は次のとおりです。

| 年月 | 事項 |
|---|--|
| 平成17年1月 | 分社型新設分割の方法により生産にかかわる営業の一切を大日本紙業分割準備株式会社に承継した大日本紙業株式会社(存続会社、現・ダイナパック株式会社)と、同じ方法により生産にかかわる営業の一切を日本ハイパック分割準備株式会社に承継した日本ハイパック株式会社(消滅会社)が合併し、ダイナパック株式会社に商号を変更(以下、合併してからの沿革を記載しております。) |
| 平成17年7月 平成17年7月 平成17年9月 平成17年10月 平成17年11月 平成18年5月 平成18年10月 平成19年9月 平成19年12月 | 大日本紙業株式会社土岐工場と株式会社ユニオンパックの本社工場を経営統合 中国広東省深? 市に愛柏包装制品貿易(深?)有限公司を設立(現連結子会社) ベトナムのハノイ市に駐在員事務所を開設 株式会社エコリーブ(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする 中国浙江省杭州市に蘇州太陽包装有限公司の杭州営業所を開設 ベトナムのNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.に出資 中央紙器工業株式会社と業務提携の契約を締結 NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.の全保有株式を売却 NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.(現:DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.、現連結子会社)に追加出資し、子会社とする |

なお、平成17年1月1日合併前の大日本紙業株式会社と日本ハイパック株式会社の沿革は以下のとおりです。

(1) 大日本紙業株式会社

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 昭和37年8月 | 三和印刷株式会社と堤紙工株式会社との合併により設立 |
| 昭和41年2月 | 愛知県海部郡蟹江町に蟹江工場を設立し、グラビア印刷の製造を開始 |
| 昭和49年6月 | 製造子会社のサン興業株式会社(現・サン・パッケージ株式会社、現連結子会社)を設立 |
| 昭和50年1月 | 額面変更のため大日本紙業株式会社(旧ニシキ紙業株式会社)と合併 |
| 昭和51年2月 | 茨城県筑波郡に茨城事業所(現・つくば工場)が完成し稼働を開始 |
| 昭和51年7月 | 名古屋証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 昭和52年5月 | 東京都中央区東日本橋に東京営業所を開設 |
| 昭和52年5月 | カゴメ家具株式会社の株式を取得し、子会社とする。 |
| 平成2年3月 | 株式会社トーカイシステムを設立 |
| 平成5年10月 | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場 |
| 平成7年11月 | 製造子会社のサン・プリプレス株式会社(現連結子会社)を設立 |
| 平成7年11月 | 製造子会社の蘇州太陽包装有限公司(現連結子会社)を設立 |
| 平成8年9月 | 株式会社東装(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする |
| 平成12年12月 | 神原段ボール株式会社(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする |
| 平成13年3月 | 日本ハイパック株式会社と業務提携および資本提携の契約を締結 |
| 平成13年3月 | 株式会社ユニオンパック(現連結子会社)の株式を取得し、子会社とする |
| 平成14年1月 | 新生パッケージ株式会社の株式を株式交換により取得し、子会社とする |
| 平成15年1月 | サン・パッケージ株式会社とカゴメ家具株式会社を合併(存続会社サン・パッケージ株式会社) |

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成15年1月 | 株式会社ユニオンパックと新生パッケージ株式会社を合併(存続会社株式会社ユニオンパック) |
| 平成15年7月 | 株式会社ユニオンパックを株式会社トーカイシステムを合併(存続会社株式会社ユニオンパック) |
| 平成16年2月 | 日本ハイパック株式会社と合併することを内容とする基本合意書の締結 |
| 平成16年6月 | サン・プリプレス株式会社と日本ハイパック株式会社の製版部門と事業統合し、商号を株式会社ディー・ピー・エスに変更 |
| 平成16年12月 | 大高事業所を株式会社ユニオンパックの本社敷地内へ移転 |
| 平成17年1月 | 大日本紙業分割準備株式会社(現・大日本紙業株式会社、現連結子会社)を設立し、生産にかかわる営業の一切を承継し、商号をダイナパック株式会社に変更 |

(2) 日本ハイパック株式会社

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 昭和25年12月 | 岐阜県恵那郡大井町にて、昭和段ボール株式会社を設立し、段ボール及び段ボール箱の製造を開始 |
| 昭和35年9月 | 愛知県春日井市如意申町に春日井工場を新設し、製造を開始 |
| 昭和38年5月 | 本社を名古屋工場に移転 |
| 昭和38年5月 | 長野県松本市に昭和紙器株式会社(現・新日本ハイパック株式会社)を設立(現連結子会社) |
| 昭和39年12月 | 埼玉県川越市に東京工場(現・川越工場)を新設し、製造を開始 |
| 昭和40年9月 | 日本ハイパック株式会社に商号変更 |
| 昭和41年4月 | 宮城紙業株式会社(現・宮城ハイパック株式会社)を買収(現連結子会社) |
| 昭和43年2月 | 福島県福島市に日本ユニパック株式会社(現・東日本ハイパック株式会社)を設立(現連結子会社) |
| 昭和48年5月 | 静岡県磐田郡に静岡工場を新設し、製造を開始 |
| 昭和59年3月 | 愛知県春日井市に山岸段ボール株式会社(現・株式会社パックスアイチ)を設立(現連結子会社) |
| 昭和63年4月 | 愛知県春日井市に日本物流株式会社を設立 |
| 昭和63年4月 | 山形県山形市に山形ハイパック株式会社を設立(現連結子会社) |
| 平成5年11月 | マレーシアにNIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD.を設立(現連結子会社) |
| 平成6年7月 | 香港にHI-PACK(HK)LTD.を設立(現連結子会社) |
| 平成7年7月 | 沼津紙器株式会社(現・沼津ハイパック株式会社)を買収(現連結子会社) |
| 平成8年2月 | タイにNIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.を設立 |
| 平成9年6月 | 栃木県河内郡に富士製函株式会社(現・富士ハイパック株式会社)を設立(現連結子会社) |
| 平成13年3月 | 大日本紙業株式会社と業務提携および資本提携の契約を締結 |
| 平成15年3月 | 中国に亦普(上海)包装技術有限公司を設立(現連結子会社) |
| 平成16年2月 | 大日本紙業株式会社と合併することを内容とする基本合意書の締結 |
| 平成16年6月 | 製版部門とサン・プリプレス株式会社の事業統合 |
| 平成16年12月 | 日本物流株式会社を吸収合併 |
| 平成17年1月 | 日本ハイパック分割準備株式会社(現・日本ハイパック株式会社)を設立し、生産にかかわる営業の一切を承継(現連結子会社) |

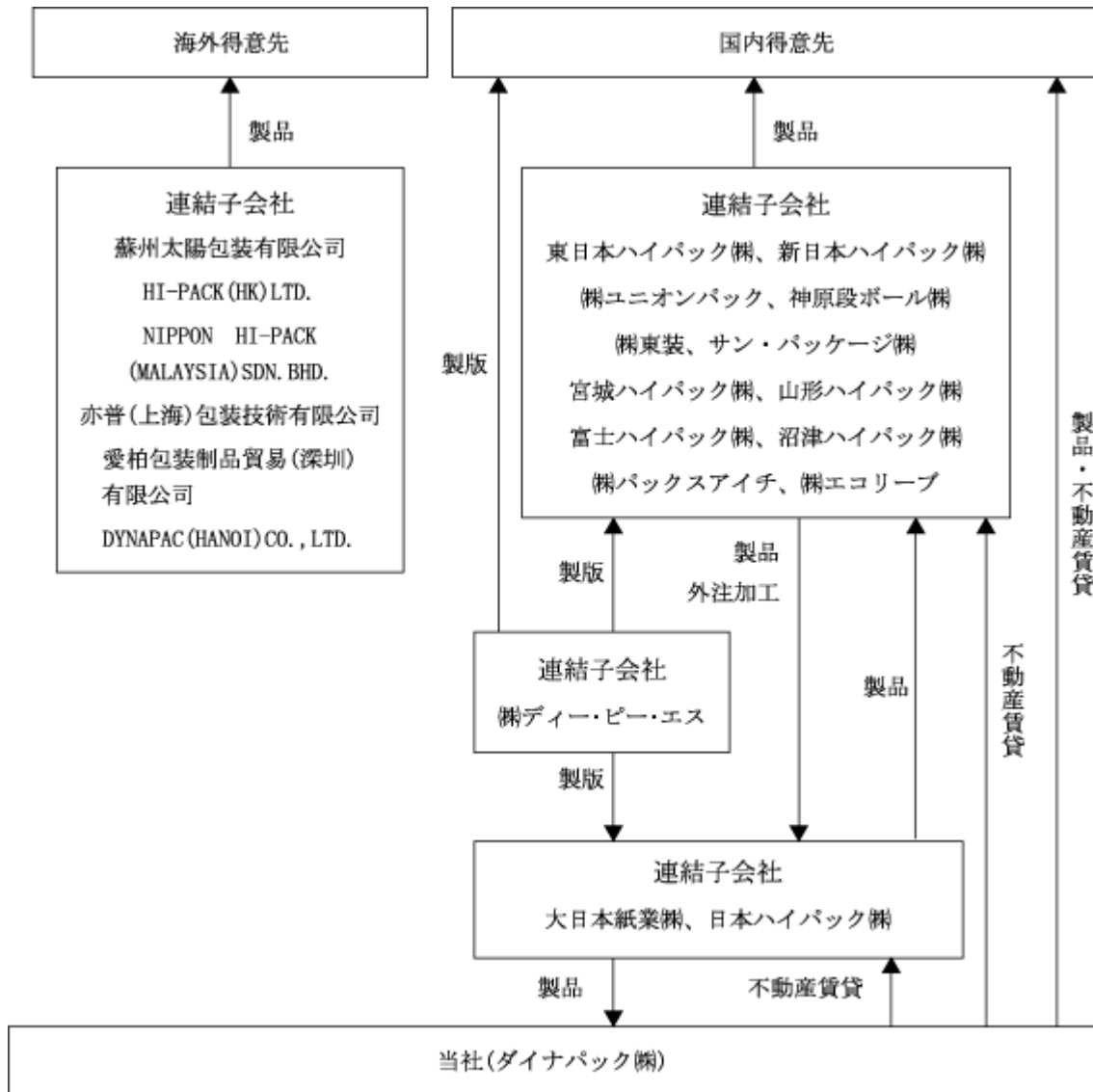
3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社および子会社21社で構成されており、事業は段ボール、印刷紙器および軟包装材料の個装から外装まで包装資材の製造・販売ならびにこれに附帯する業務を行っているほか、版の製造・販売、機械設備の販売等ならびに不動産賃貸事業を営んでおります。

事業内容と当社および子会社の当該事業にかかる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

| 区分 | | 製品等 | 会社名 |
|----------|---------|--|--|
| 包装材料関連事業 | 段ボール部門 | 段ボールシート、段ボールケース | 当社、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社パックスアイチ、サン・パッケージ株式会社、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柏包装制品貿易(深?)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. |
| | 印刷紙器部門 | 印刷紙器、美粧段ボール、紙トレー、マイクロフルート段ボール、オフセット印刷物、セットアップ業務等 | 当社、大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、株式会社東装、株式会社ユニオンパック |
| | 軟包装材料部門 | プラスチックフィルム、紙等のグラビア印刷物等 | 当社、大日本紙業株式会社 |
| | その他部門 | 紙製緩衝材(ハイモール)、化成品等 | 株式会社東装、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、サン・パッケージ株式会社、蘇州太陽包装有限公司、を除く全ての連結子会社 |
| 不動産賃貸事業 | | 不動産の賃貸 | 当社 |
| 製版事業 | | 製版 | 株式会社ディー・ピー・エス |

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------|---------|----------------------|--------------|---------------------|---|
| (連結子会社) | | | | | |
| 大日本紙業㈱ (注) 2 | 名古屋市中区 | 100,000 | 包装材関連事業 | 100.0 | 当社は土地を賃貸しております。 当社は段ボール製品等を購入しております。 当社は営業取引に対する債務保証をしております。 当社は建物を賃借しております。 役員の兼任あり |
| 日本ハイパック㈱ (注) 2 | 愛知県春日井市 | 100,000 | 包装材関連事業 | 100.0 | 当社は土地・建物・構築物を賃貸しております。 当社は段ボール製品等を購入しております。 当社は営業取引に対する債務保証をしております。 当社は建物を賃借しております。 役員の兼任あり |
| 東日本ハイパック㈱ (注) 2 | 福島県福島市 | 447,360 | 包装材関連事業 | 100.0 | 当社は土地を賃貸しております。 役員の兼任あり |
| 新日本ハイパック㈱ | 長野県松本市 | 321,230 | 包装材関連事業 | 100.0 | 役員の兼任あり |
| 宮城ハイパック㈱ (注) 4 | 宮城県登米市 | 20,000 | 包装材関連事業 | 100.0 (100.0) | 当社は貸付を行っております。 |
| 山形ハイパック㈱ (注) 4 | 山形県山形市 | 20,000 | 包装材関連事業 | 100.0 (100.0) | 当社は貸付を行っております。 |
| 富士ハイパック㈱ (注) 4 | 栃木県宇都宮市 | 100,000 | 包装材関連事業 | 100.0 (20.0) | |
| ㈱東装 | 東京都墨田区 | 15,000 | 包装材関連事業 | 100.0 | 当社は土地・建物を賃貸しております。 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり |
| 沼津ハイパック㈱ | 静岡県沼津市 | 10,000 | 包装材関連事業 | 100.0 | 当社は土地を賃貸しております。 役員の兼任あり |
| ㈱ユニオンパック | 岐阜県土岐市 | 62,515 | 包装材関連事業 | 92.0 | 当社は段ボール製品等を購入しております。 当社は土地・建物を賃貸しております。 |
| 神原段ボール㈱ | 愛知県常滑市 | 90,000 | 包装材関連事業 | 100.0 | |
| ㈱ディー・ピー・エス | 名古屋市中区 | 10,000 | 製版事業 | 100.0 | |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (千円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 関係内容 |
|--|-------------------------------------|----------------------------|--------------|---------------------|---|
| ㈱ボックスアイチ | 愛知県春日井市 | 20,000 | 包装材関連事業 | 100.0 | 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり |
| サン・パッケージ㈱ | 名古屋市中区 | 60,000 | 包装材関連事業 | 100.0 | 当社は貸付を行っております。 |
| ㈱エコリーブ | 名古屋市中区 | 100,000 | 包装材関連事業 | 87.0 | 当社は貸付を行っております。 役員の兼任あり |
| 蘇州太陽包装有限公司 (注) 2、4 | 中国 江蘇省蘇州市 | 千人民元 75,052 | 包装材関連事業 | 100.0 (71.5) | 当社は運転資金の借入に対する 債務保証をしております。 役員の兼任あり |
| 亦普(上海)包装技術有限公司 (注) 4 | 中国 上海市 | 千人民元 1,655 | 包装材関連事業 | 100.0 (50.0) | 役員の兼任あり |
| HI-PACK(HK)LTD. | 中国 香港 | 千香港ドル 2,000 | 包装材関連事業 | 100.0 | 役員の兼任あり |
| 愛柏包装制品貿易(深?) 有限公司 (注) 4 | 中国 広東省深?市 | 千人民元 2,069 | 包装材関連事業 | 100.0 (100.0) | |
| NIPPON HI-PACK (MALAYSIA)SDN. BHD. (注) 2 | SEREMBAN N. S. D. K. MALAYSIA | 千マレーシア リングギット 12,756 | 包装材関連事業 | 100.0 | 当社は運転資金の借入に対する 債務保証をしております。 役員の兼任あり |
| DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. | HANOI VIETNAM | 千ドン 38,861,850 | 包装材関連事業 | 100.0 | 当社は運転資金の借入に対する 債務保証をしております。 役員の兼任あり |

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 特定子会社であります。

3 上記の各社には有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年12月31日現在

| 事業の種類別セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|------------|
| 包装材関連事業 | 1,493(451) |
| 不動産賃貸事業 | 2() |
| 製版事業 | 44() |
| 全社(共通) | 38(4) |
| 合計 | 1,577(455) |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 前連結会計年度に比べ従業員数が227名増加しておりますが、これは当連結会計年度からDYNAPAC(HANOI)CO., LTD.(従業員数:232名)を連結子会社としたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成19年12月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(千円) |
|---------|---------|-----------|------------|
| 154(4) | 40.7 | 16.4 | 6,115 |

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人数を外数で記載しております。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の連結子会社であります日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社および東日本ハイパック株式会社には労働組合があり、日本紙加工産業労働組合協議会に加盟しております。なお、当社およびその他の子会社には労働組合は結成されておりませんが、いずれにおいても労使関係は極めて円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な輸出や生産に支えられ企業業績が堅調に推移したことに加え、雇用者所得や個人消費もおおむね底堅く、景気は緩やかな回復基調を継続しました。しかしながら、原油をはじめとする素材および穀物価格の高騰、改正建築基準法の施行による住宅着工の減少、また後半にはサブプライムローン問題の深刻化や円高、株安など外部環境は厳しい様相を呈しました。

当包装業界では、天候不順による影響が一時的にあったものの猛暑の影響による需要にも支えられ主要分野である段ボールの全国生産量は、前年比100.8%と安定して推移しました。一方、原油価格の高止まりに加え古紙価格の高騰を背景として、前年に続いて9月には主原材料の段ボール原紙、10月には白板紙が大幅値上げとなりました。前年の主原材料および諸資材の値上がりに対して、製品価格への転嫁が目標水準には至らず、更なる主原材料価格の上昇は収益を大きく圧迫することとなりました。

こうした状況の中で、当社グループは経営統合から3年が経過し、その間高収益構造の確立に向け事業分野の抜本的な改革に着手してまいりました。

その一環として、中京地区段ボール事業の合理化を目指し、主要工場の統合を核とした生産拠点の再編成を図るために、4月には将来を見据え品質・効率面はもとより安全・衛生・環境に配慮した新工場(2009年稼働予定)の建設に向けて、愛知県西加茂郡三好町に用地を取得いたしました。

引き続き、お客様の要求品質の確保に注力しつつ、生産性の向上、コスト削減を図り、競争力を強化するとともに、安定供給の継続を図るための再生産可能な適正価格確保に向けた価格修正に鋭意取り組んでおります。

また、前年に提携した中央紙器工業株式会社との連携強化に取り組んだことにより一定の成果を上げるに至っております。

海外では、経済発展を続ける中国・東南アジアの4カ国で展開してきた事業を再構築し、伸張著しい中国やベトナムに注力するために、タイにおける持分法適用会社の全保有株式を売却いたしました。一方、7月には中国の蘇州太陽包装有限公司の生産増強のため新棟の増築を伴う主要生産設備であるコルゲートマシンの入れ替えを行いました。また、ベトナム(ハノイ)においては合弁会社であるNEW TOYO DYNAPAC CO., LTD.の生産設備を増強し日系企業を主体として販売を開始いたしました。さらに12月には完全子会社化(新社名: DYNAPAC(HANOI)CO., LTD.)するなど積極的な展開を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は513億97百万円(前年同期比101.2%)、経常利益は11億13百万円(前年同期比100.9%)、当期純利益は6億49百万円(前年同期は25億29百万円の当期純損失)となりました。

事業の種類別セグメントの業績の状況は、次のとおりであります。

なお、売上高についてはセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

包装材関連事業

当セグメントにおきましては、売上高は510億90百万円(前年同期比101.2%)、営業利益は13億77百万円(前年同期比131.5%)となりました。

部門別の売上高は次のとおりであります。

| | | | |
|--------|-----------|-------|--------|
| 段ボール部門 | 350億36百万円 | 前年同期比 | 104.8% |
| 印刷紙器部門 | 78億91百万円 | 前年同期比 | 98.1% |
| 軟包装材部門 | 25億8百万円 | 前年同期比 | 105.3% |
| その他部門 | 56億53百万円 | 前年同期比 | 85.3% |

不動産賃貸事業

当セグメントにおきましては、売上高は3億4百万円(前年同期比109.8%)、営業利益は7億67百万円(前年同期比103.5%)となりました。

製版事業

当セグメントにおきましては、売上高は2百万円(前年同期比46.3%)、営業利益は16百万円(前年同期比39.4%)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し、23億80百万円となりました。

これは、営業活動により得られた資金26億40百万円、投資活動により使用した資金94億32百万円および財務活動により得られた資金68億32百万円によるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は26億40百万円(前連結会計年度は25億69百万円の収入)となりました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益8億6百万円および減価償却費11億41百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は94億32百万円(前連結会計年度は1億7百万円の収入)となりました。

主な要因は、有形固定資産取得による支出40億16百万円および投資有価証券取得による支出50億48百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られた資金は68億32百万円(前連結会計年度は28億93百万円の支出)となりました。

主な要因は、短期借入金による収入75億16百万円および配当金の支払5億46百万円などによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 部門 | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
|--------------------|--------|---|----------|
| | | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 包装材関連事業 | 段ボール部門 | 35,024,474 | 104.6 |
| | 印刷紙器部門 | 7,658,288 | 98.5 |
| | 軟包装材部門 | 2,147,307 | 104.8 |
| | その他部門 | 5,307,550 | 87.6 |
| | 計 | 50,137,620 | 101.6 |
| 不動産賃貸事業 | | | |
| 製版事業 | | 2,088 | 46.3 |
| 合計 | | 50,139,708 | 101.6 |

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。
 2 生産実績は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの 名称 | 部門 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|------------------------|--------|------------|----------|-----------|----------|
| 包装材関連事業 | 段ボール部門 | 35,107,812 | 106.5 | 723,451 | 111.0 |
| | 印刷紙器部門 | 7,869,996 | 99.3 | 275,976 | 92.7 |
| | 軟包装材部門 | 2,555,731 | 105.9 | 268,360 | 121.1 |
| | その他部門 | 5,635,936 | 86.0 | 139,436 | 88.6 |
| | 計 | 51,169,476 | 102.6 | 1,407,223 | 105.9 |
| 不動産賃貸事業 | | | | | |
| 製版事業 | | 2,088 | 46.3 | | |
| 合計 | | 51,171,564 | 102.6 | 1,407,223 | 105.9 |

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。
 2 金額は販売価額(消費税等抜き)により算出しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別 セグメントの名称 | 区分 | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
|--------------------|--------|---|----------|
| | | 金額(千円) | 前年同期比(%) |
| 包装材関連事業 | 段ボール部門 | 35,036,039 | 104.8 |
| | 印刷紙器部門 | 7,891,843 | 98.1 |
| | 軟包装材部門 | 2,508,943 | 105.3 |
| | その他部門 | 5,653,953 | 85.3 |
| | 計 | 51,090,779 | 101.2 |
| 不動産賃貸事業 | | 304,348 | 109.8 |
| 製 版 事 業 | | 2,088 | 46.3 |
| 合計 | | 51,397,215 | 101.2 |

- (注) 1 セグメント間取引は消去しております。
 2 販売実績には消費税等を含めておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、わが国経済は、サブプライムローン問題に揺れる米国経済の下振れリスクや金融資本市場の変動、さらに原油価格ならびに素材価格の高騰などの影響を受け厳しい局面が続くものと予想されます。また、同様に消費も不透明感を強めており、当面は景気の減速懸念はあるものの企業業績は引き続き底堅く推移し、設備投資や雇用者所得の緩やかな増加を背景に全体として景気の回復傾向が続くものと予測されます。

包装業界では、このような景気の回復傾向を背景に、全国段ボール生産量は微増ながら引き続き前年を上回る底堅い需要を見込んでおります。また、原油や古紙の価格高騰による主原材料である段ボール原紙等の価格高止まりの中、製品価格への転嫁を進め、安定供給体制の維持向上を目的とした再生産可能な適正価格の確保・維持に取り組んでおります。

こうした状況の中で、当社グループは、経営統合後に実施した事業分野の抜本的な改革や人事制度・ISO(環境・品質)・情報システムなどの整備、さらにグループ全社に亘る全員参加型の継続的な改善活動「IC活動」の活性化により技術の伝承と人材育成を通じて高収益構造の確立に取り組んでまいります。加えてコーポレート・ガバナンス強化の一貫として内部統制システム体制を充実させCSR重視の経営を推し進め持続的成長を目指しております。

中京地区段ボール事業では、愛知県西加茂郡三好町に確保した工場用地(約6万㎡)に主要2工場等を統合して、最新鋭の新工場建設(2009年稼働予定)に着手しております。

また、業務提携先の中央紙器工業株式会社と連携を拡大強化させスピードを上げて成果追求に努めてまいります。

さらに、ますます高度化する顧客要求品質の確保のために品質保証体制の確立ならびにコスト削減に注力するとともに、非価格競争による顧客価値向上を目指して製品開発力・デザイン力・包装設計力の強化を図り、トータルパッケージング・ソリューション・プロバイダーとして企画提案型営業体制を推進してまいります。

一方、海外では、成長市場の中国・東南アジアにおいてグローバルベースで展開する日系企業を主要ユーザーとして確固たる地位を獲得するための中長期的課題を明確にし、その達成に継続的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項については、有価証券報告書提出日現在(平成20年3月28日)において判断したものであります。

(1) 主要製品の価格変動について

当社グループの主要製品である包装資材関連製品は受注生産であり、取引先の動向、景気の影響、消費者の嗜好、天候の状況等による顧客の生産高の増減が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、包装資材関連製品の価格は市況により変化するため、業界の再編等による業界動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 主要原材料の価格変動について

当社グループの主要原材料である段ボール原紙の価格は市況により変化するため、主要原材料の変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 生産体制の再編成について

当社グループは、経営統合初年度に実施した生産拠点の統合・再編成により成果を追求するとともに、「21世紀に勝ち続ける企業」を目指し、愛知県三好町に6万平方メートル規模の用地を取得し、中京地区の段ボール生産拠点として最新鋭工場の建設(2009年稼働予定)に着手いたしました。その過程において発生する生産体制、生産設備の見直しが当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 海外事業について

当社グループは、ユーザーの海外生産移管に伴い、中国はじめ東南アジアに事業展開しております。海外事業に関しましては、リスクを十分に検討したうえで意思決定を行っておりますが、為替変動および進出先の経済的、政治的な変化が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金運用について

当社グループは、有価証券を保有しており、金利動向および株式市場動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) その他

地震、火災等の自然的、人的災害およびその他操業に影響する事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

新工場建設工事の契約締結

当社は、平成20年2月29日に愛知県西加茂郡三好町に新工場を建設する工事の契約を締結しております。

なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、主として提出会社の企画開発部門がおこなっており、経営理念「パッケージを通じて社会のあらゆるニーズに応え、社会に役に立つ企業を目指す」のもと、地球環境負荷の少ない容器包装資材の開発、物流システムでのリターナブル容器の開発、機能性段ボールの開発等をテーマに取り組み、研究開発を行っております。

当連結会計年度の主な研究開発概要とその成果は、次のとおりであります。

(1) 段ボール部門

包装設計

環境にやさしいパッケージのコンセプトのもと、環境・省資源・軽量化・スモール化・簡素化・工程削減などの包装設計に取り組んでおります。

2007年度日本パッケージングコンテストにおいて、ガスメーターの集合包装が電気・機器包装部門賞に選ばれ、続いてアジアおよび世界の包装コンテストのアジアスターコンテストおよびワールドスターコンテストにも入賞することができました。

段ボールパレットの開発

木材資源の保護から、木製パレットを段ボールパレットへの切り替え需要が増加する中、廃紙管を再利用した桁材、積層段ボール・ハニカム形状のコア材を使ったもの、またすべて段ボールを使用するなど、新しい形状を考案して物流合理化に貢献しております。

紙製ジョイントの開発

包装用のジョイントといえばプラスチック製のものが一般的ですが、パルプモールドの技術を活用し、紙製の包装用ジョイントの開発に成功しました。この紙製ジョイントは、2007年度の日本パッケージングコンテスト、アジアスターコンテストおよびワールドスターコンテストにも入賞しました。

保冷段ボール箱

マイクロカプセルを発泡させたライナーの使用および密封性を高めた箱形状にすることによって、従来の紙製容器では得られなかった遮水性を有した断熱性段ボール箱の開発に成功いたしました。

耐水段ボール箱

特殊耐水ライナ、耐水中芯および当社独自の耐水糊を使用することにより、リサイクル可能な強耐水段ボールの開発に成功し、用途に応じ、軽耐水から強耐水まで選択することが可能となりました。

強化段ボール

林野庁の「木質資源循環利用技術開発事業」に参画し、得られたリグニン化合物を段ボールに含浸することによってできるバイオマス強化段ボールの開発に取り組んでおります。目下、2008年を目途に低コスト化の技術開発に注力しております。

当部門に係る研究開発費は2億8百万円であります。

(2)印刷紙器部門

商品の価値向上のための特殊加工法(擬似エンボス加工および特殊印刷など)の研究に取り組み、それら特殊加工と紙器設計・表面デザインを総合的に組み合わせ、顧客の商品の訴求効果向上に貢献しております。

また、環境対応およびユニバーサルデザインの観点から、様々な易組み立て・易廃棄形状の設計開発も継続しております。

当部門に係る研究開発費は46百万円であります。

(3)軟包装材部門

商品の品質保持能力向上およびコストダウンのための各種新規バリア性素材の研究開発を推進しております。

一方、開発商品の易カット加工の新規形態の開発に関しましても、引き続き実現に向けて取り組んでおります。さらに環境対応の観点から、新規な生分解性素材の情報収集、加工法の研究および商品価値向上のための各種新素材の研究と表面デザイン提案も継続して取り組んでおります。

当部門に係る研究開発費は14百万円であります。

(4)その他部門

ペパレ(非木材パルプ製パルプモールド)の開発

非木材パルプを利用した容器および高級食品容器の開発に取り組んでおります。容器としての機能を満たすため、形状、寸法およびデザイン等の研究も重ねております。

エアークッション固定材の開発

新規の緩衝材や固定材として、特殊な空気導入弁を取り付けた袋に空気を封入するエアークッションを開発しました。固定材として使用するときのみ空気を入れるため、保管および物流費を大幅に削減でき、従来の緩衝材、固定材の代替品として顧客に応じた設計で幅広く提案しております。

当部門に係る研究開発費は11百万円であります。

その結果、当社グループの研究開発費の総額は2億81百万円となりました。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針

当社グループの会計方針は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づくものであります。当社グループの連結財務諸表はこれに従って作成しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高

売上高は、海外子会社の業績が伸び悩んだものの、国内会社において再生産可能な適正価格確保に向けた価格修正を進めたことなどにより、前連結会計年度に比べ6億30百万円増加し513億97百万円となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、主原材料価格の上昇に伴う増加および売上高の増加による影響などにより前連結会計年度に比べ4億95百万円増加し、429億78百万円となりました。

販売費及び一般管理費は売上高の増加による影響はあったものの前連結会計年度に比べ14百万円増加し、75億10百万円となりました。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度に比べ1億21百万円増加し9億8百万円となり、売上高に対する営業利益の比率は0.2ポイント改善され1.8%となりました。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度に比べ1億11百万円の収益(純額)が減少し、2億5百万円の収益(純額)となりました。

これは、短期借入金の増加に伴う利息支払額が増加したことなどによるものであります。

経常利益

経常利益は、前連結会計年度に比べ9百万円増加し11億13百万円となり、売上高に対する経常利益の比率は前連結会計年度と同じ2.2%となりました。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度に比べ27億29百万円の損失(純額)が減少し3億7百万円の損失(純額)となりました。これは前連結会計年度において減損損失を27億13百万円計上したことなどによるものであります。

当期純利益

以上の結果、前連結会計年度の当期純損失25億29百万円から当期純利益6億49百万円となりました。

(3) 資本の財源および資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ26百万円増加し 23億80百万円となりました。

営業活動においては、前連結会計年度に比べ70百万円収入が増加し、26億40百万円の収入となっております。これは、前連結会計年度では税金等調整前当期純損失19億32百万円を計上しておりますが、当連結会計年度では税金等調整前当期純利益 8 億 6 百万円を計上したことなどによるものであります。

投資活動においては、94億32百万円の支出(前連結会計年度は 1 億 7 百万円の収入)となっております。これは、投資有価証券の取得による支出40億16百万円および新工場用地の取得等による有形固定資産取得のための支出50億48百万円などによるものであります。

財務活動においては、68億32百万円の収入(前連結会計年度は28億93百万円の支出)となっております。これは、投資有価証券の取得および新工場用地の取得などのために資金を借り入れたことなどによるものであります。

財政状態およびキャッシュ・フローの状況に関する主な経営指標は次のとおりであります。

| | 平成18年12月期 | 平成19年12月期 |
|---------------------|-----------|-----------|
| 流動比率(%) | 118.3 | 85.1 |
| 固定比率(%) | 105.2 | 125.7 |
| 自己資本比率(%) | 56.5 | 48.2 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 40.9 | 30.7 |
| 債務償還年数(年) | 1.0 | 4.0 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 50.4 | 26.3 |

(注) 上記各指標の算出方法は次のとおりであります。

流動比率 = 流動資産合計 ÷ 流動負債合計

固定比率 = 固定資産合計 ÷ 純資産合計

なお、純資産合計は「純資産合計 - 新株予約権 - 少数株主持分」により算出しております。

自己資本比率 = 自己資本 ÷ 総資産

なお、自己資本は「純資産額合計 - 新株予約権 - 少数株主持分」により算出しております。

時価ベースの自己資本比率 = 株式時価総額 ÷ 総資産

債務償還年数 = 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

なお、株式時価総額は、期末株価数値 × (期末発行済株式総数 - 自己株式数)により算出しており、営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。また、各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、生産能力増強および更新・合理化等を目的として設備投資を実施しております。なお、当連結会計年度の設備投資額はグループ全体で36億5百万円であります。

事業の種類別セグメントの、当連結会計年度の設備投資の状況は次のとおりであります。

(1) 包装材関連事業

当連結会計年度の主な投資としましては、中京地区段ボール事業の合理化を目的とした新工場建設のための用地取得(愛知県西加茂郡三好町)および製函設備の更新などの段ボール生産設備の能力増強のための更新などを中心に33億89百万円の設備投資を実施いたしました。

(2) 不動産賃貸事業

当連結会計年度の主な投資としましては、賃貸用マンションの建設などを中心に2億1百万円の設備投資を実施いたしました。

(3) 製版事業

当連結会計年度の主な投資としましては、製版設備に13百万円の設備投資を実施いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

本社及び事業所

平成19年12月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------|------------------------|--------|-------------|---------------|-----------------------|-------|-----------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 本社 (名古屋市中区) | 全社 | 本社事務所 | 11,922 | 1,861 | () | 5,803 | 19,588 | 40 (4) |
| 三好工場(仮称) (愛知県西加茂郡 三好町) | 包装材関連事 業 | 土地 | | | 2,405,934 (60,698) | | 2,405,934 | () |
| 東京営業部 (東京都中央区) 他10拠点 | 包装材関連事 業 | 営業用車両等 | 1,506 | 117 | () | 2,697 | 4,321 | 114 () |

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。
3 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

賃貸用設備

平成19年12月31日現在

| 設備の内容 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 帳簿価額(千円) | | | | |
|-------------------------------|------------------------|-------------|---------------|--------------------|-----|-----------|
| | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 |
| 賃貸マンション (東京都墨田区) | 不動産賃貸事 業 | 616,882 | | 392,546 (945) | | 1,009,429 |
| 賃貸マンション (愛知県春日井市) | 不動産賃貸事 業 | 106,248 | | 52,571 (704) | | 158,819 |
| 賃貸用倉庫 (千葉県柏市) | 不動産賃貸事 業 | 35,501 | | 76,665 (17,523) | 139 | 112,307 |
| 小売店店舗用土地 (名古屋市緑区) | 不動産賃貸事 業 | | | 55,740 (6,457) | | 55,740 |
| 小売店店舗用建物お よび土地 (静岡県袋井市) | 不動産賃貸事 業 | 353,203 | | 65,923 (21,758) | | 419,126 |

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。

(2) 国内子会社

平成19年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類 別セグ メントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------|------------------------------|----------------------------|-----------------------------|-------------|---------------|--------------------------------|--------|-----------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 大日本紙 業(株) | つくば工場 (茨城県 つくば市) | 包装材関連 事業 | 段ボール および印 刷紙器生 産設備 | 414,804 | 675,399 | 405,284 (60,048) [5,336] | 72,067 | 1,567,555 | 124 (25) |
| | 大府工場 (愛知県 大府市) | 包装材関連 事業 | 段ボール 生産設備 | 254,463 | 210,949 | 448,450 (29,359) [2,024] | 16,238 | 930,100 | 73 (24) |
| | 蟹江工場 (愛知県 海部郡 蟹江町) | 包装材関連 事業 | 軟包装材 生産設備 | 6,106 | 21,456 | 91,376 (12,902) | 16,172 | 135,110 | 40 (27) |
| 日本ハイ パック(株) | 名古屋工場 (愛知県春 日井市) | 包装材関連 事業 | 段ボール 生産設備 | 159,316 | 54,404 | 996,383 (40,772) | 31,775 | 1,241,880 | 64 (15) |
| | 川越工場 (埼玉県川 越市) | 包装材関連 事業 | 段ボール および印 刷紙器生 産設備 | 524,506 | 249,254 | 1,234,184 (34,621) | 20,738 | 2,028,684 | 83 (35) |
| | 静岡工場 (静岡県袋 井市) | 包装材関連 事業 | 段ボール 生産設備 | 210,960 | 293,008 | 97,622 (31,049) | 29,414 | 631,004 | 43 (15) |
| | 多治見工場 (岐阜県多 治見市) | 包装材関連 事業 | 段ボール 生産設備 | 0 | 0 | 285,327 (8,464) | 0 | 285,327 | 15 (17) |
| | 厚木工場 (神奈川県 愛甲郡愛川 町) | 包装材関連 事業 | 段ボール 生産設備 | 26,826 | 5,364 | 130,176 (1,866) | 955 | 163,323 | 7 (11) |
| 東日本ハ イパック (株) | 本社工場 (福島県福 島市) | 包装材関連 事業 | 段ボール および印 刷紙器生 産設備 | 387,640 | 522,408 | 75,715 (36,801) | 11,859 | 997,624 | 90 (24) |
| 新日本ハ イパック (株) | 本社工場 (長野県松 本市) | 包装材関連 事業 | 段ボール 生産設備 | 178,127 | 429,391 | 453,379 (24,064) | 18,662 | 1,079,561 | 45 (20) |
| (株)ユニオ ンパック | 本社工場 (岐阜県土 岐市) 他6工場 | 包装材関連 事業 | 段ボール および印 刷紙器生 産設備 | 397,855 | 275,970 | 593,879 (22,112) [6,854] | 14,777 | 1,282,482 | 107 (87) |

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含んでおりません。
2 土地の()書きは、土地の面積(㎡)であります。また、[]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。
3 従業員数の()書きは、臨時従業員数であり外数で記載しております。
4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 主要なリース設備として以下のものがあります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約 残高 (千円) |
|------------|--------------------------|------------------------|---------|--------|----------------|---------------------|
| 大日本紙業(株) | つくば工場 (茨城県つくば市) | 包装材関連 事業 | 包装設備他 | 5年～15年 | 31,782 | 236,553 |
| | 大府工場 (愛知県大府市) | 包装材関連 事業 | コンピューター | 5年 | 5,673 | 3,179 |
| 日本ハイパック(株) | 厚木工場 (神奈川県 愛甲郡愛川町) | 包装材関連 事業 | 包装設備他 | 5年～6年 | 5,392 | 16,148 |
| (株)ユニオンパック | 本社工場他 (岐阜県土岐市 他) | 包装材関連 事業 | 包装設備他 | 5年～7年 | 7,648 | 29,955 |

(3) 在外子会社

平成19年12月31日現在

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|------------|------------------------|------------------------|--------------|-------------|---------------|-------------|-------|---------|-------------|
| | | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積㎡) | その他 | 合計 | |
| 蘇州太陽包装有限公司 | 本社工場 (中国江蘇省 蘇州市) | 包装材関連 事業 | 段ボール 生産設備 | 498,084 | 457,054 | [31,067] | 8,940 | 964,079 | 210 (21) |

- (注) 1 帳簿価額のうち、「その他」は、工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2 土地の[]書きは、連結会社以外より賃借している土地の面積(㎡)であり、外書きであります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 事業所 (所在地) | 事業の種類別 セグメントの 名称 | 設備の内容 | 投資予定額(千円) | | 資金調達方法 | 着手及び 完了予定年月 | | 完成後の 増加能力 |
|----------------------------|------------------------|----------------|-----------|------|--------|----------------|--------------|---------------------|
| | | | 総額 | 既支払額 | | 着手年月 | 完了予定 | |
| 大日本紙業(株)つくば工場 (茨城県つくば市) | 包装材関連 事業 | 建物増築 | 253,800 | | 自己資金 | 平成20年 3月 | 平成20年 10月 | |
| 大日本紙業(株)大府工場 (愛知県大府市) | 包装材関連 事業 | 段ボール製 函設備更新 | 288,875 | | 自己資金 | 平成20年 3月 | 平成20年 4月 | 製函能力 40%増 |
| 日本ハイパック(株)静岡工場 (静岡県袋井市) | 包装材関連 事業 | 工場倉庫建 物増築 | 256,400 | | 自己資金 | 平成20年 8月 | 平成20年 12月 | |
| | 包装材関連 事業 | 段ボール製 函設備更新 | 361,340 | | 自己資金 | 平成20年 9月 | 平成20年 10月 | 製函能力 40%増 |
| 神原段ボール(株) (愛知県常滑市) | 包装材関連 事業 | 段ボール打 抜設備更新 | 60,000 | | 自己資金 | 平成20年 7月 | 平成20年 8月 | 抜製品生 産能力 50%増 |

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 平成20年2月22日開催の取締役会でダイナパック(株)三好工場(仮称)の建設について決議いたしました。なお、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

なお、平成20年2月22日開催の取締役会で日本ハイパック㈱名古屋工場の土地・建物および大日本紙業㈱大府工場の土地を売却する方針を決議いたしました。

また、詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (重要な後発事象)に記載のとおりであります。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 120,000,000 |
| 計 | 120,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成19年12月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成20年3月31日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 51,612,959 | 51,612,959 | 東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第二部) | |
| 計 | 51,612,959 | 51,612,959 | | |

(注) 「提出日現在発行数」の欄には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年3月28日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成19年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年2月29日) |
|--------------------------|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 75 | 同左 |
| 新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる 株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる 株式の数(株) | 75,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の 払込金額(円) | 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = $\text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$ | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成18年5月1日～平成48年4月30日 | 同左 |

| | 事業年度末現在 (平成19年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年2月29日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額(円) | 発行価格 1 資本組入額 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。</p> <p>対象者は、新株予約権を質入れ、その他同左切の処分をすることができない。</p> <p>対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。</p> <p>新株予約権の一部行使は認めない。</p> <p>この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。</p> | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に 関する事項 | | |

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。
 なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
平成19年3月27日定時株主総会決議

| | 事業年度末現在 (平成19年12月31日) | 提出日の前月末現在 (平成20年2月29日) |
|--|---|---------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 114 | 同左 |
| 新株予約権のうち 自己新株予約権の数(個) | | |
| 新株予約権の目的となる 株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる 株式の数(株) | 114,000 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の 払込金額(円) | 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 調整後行使価額 = $\text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割} \cdot \text{併合の比率}}$ | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年5月1日～平成48年4月30日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を 発行する場合の株式の発行価格 及び資本組入額(円) | 発行価格 1 資本組入額 1 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。 対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | | |
| 組織再編成行為に伴う 新株予約権の交付に 関する事項 | | |

(注) 1 当社が株式の分割または併合を行う場合は、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。
 なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式} = \text{調整前株式} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

2 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権は無償で消却することができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成17年1月1日 (注) | 19,984,679 | 51,612,959 | 665,361 | 4,000,000 | 12,157,887 | 16,986,679 |

(注) 日本ハイパック株式会社との合併による増加
 合併比率

日本ハイパック株式会社の株式1株につき、当社株式0.65株

(5) 【所有者別状況】

平成19年12月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) | |
|-----------------|----------------------|--------|--------------|------------|-------|----|-----------|----------------------|---------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 18 | 7 | 142 | 6 | | 1,980 | 2,153 | |
| 所有株式数 (単元) | | 11,186 | 60 | 18,657 | 1,294 | | 19,436 | 50,633 | 979,959 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 22.1 | 0.1 | 36.8 | 2.6 | | 38.4 | 100.0 | |

(注) 1 自己株式1,871,954株は「個人その他」に1,871単元及び「単元未満株式の状況」に954株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、21単元含まれています。

(6) 【大株主の状況】

平成19年12月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%) |
|--|--|---------------|----------------------------|
| カゴメ株式会社 | 名古屋市中区錦三丁目14番15号 | 5,458 | 10.5 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 3,083 | 5.9 |
| ダイナパック取引先持株会 | 名古屋市中区錦三丁目14番15号 | 2,061 | 3.9 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 1,568 | 3.0 |
| カゴメ不動産株式会社 | 名古屋市中区錦三丁目14番15号 | 1,507 | 2.9 |
| 伊藤忠紙パルプ株式会社 | 東京都中央区日本橋本町二丁目7番1号 | 1,447 | 2.8 |
| 丸紅紙パルプ販売株式会社 | 東京都千代田区三崎町一丁目4番17号 | 1,388 | 2.6 |
| レンゴー株式会社 | 大阪市北区中之島二丁目2番7号 | 1,376 | 2.6 |
| 王子板紙株式会社 | 東京都中央区銀座五丁目12番8号 | 1,361 | 2.6 |
| 第一生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社) | 東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号) | 1,344 | 2.6 |
| 計 | | 20,598 | 39.9 |

- (注) 1 日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式のすべては退職給付信託(委託者カゴメ株式会社)に係るものであります。
- 2 当社は自己株式1,871千株を保有しておりますが、当該株式については議決権がないため上記大株主から除外しております。
- 3 上記大株主の丸紅紙パルプ販売株式会社および王子板紙株式会社は、各欄記載株数のほかにダイナパック取引先持株会名義の保有があり、丸紅紙パルプ販売株式会社は159千株が、王子板紙株式会社は105千株が同持株会名義に含まれております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成19年12月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 1,871,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 48,762,000 | 48,762 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 979,959 | | |
| 発行済株式総数 | 51,612,959 | | |
| 総株主の議決権 | | 48,762 | |

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が21,000株(議決権21個)含まれております。

【自己株式等】

平成19年12月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|-----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) ダイナパック(株) | 名古屋市中区錦三丁目 14番15号 | 1,871,000 | | 1,871,000 | 3.6 |
| 計 | | 1,871,000 | | 1,871,000 | 3.6 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度の内容は次のとおりであります。

平成13年改正旧商法第280条ノ20および商法280条ノ21の規定に基づく平成18年3月28日開催の定時株主総会特別決議によるもの

| | |
|------------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成18年3月28日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の取締役8名および執行役員12名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項 | 同上 |

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成19年3月27日開催の定時株主総会特別決議によるもの

| | |
|------------------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成19年3月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 当社の取締役9名および執行役員20名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | 同上 |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項 | 同上 |

会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく平成20年3月27日開催の定時株主総会特別決議
 によるもの

| | |
|--------------------------|---|
| 決議年月日 | 平成20年3月27日 |
| 付与対象者の区分及び人数(名) | 平成20年3月27日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役および執行役員 (注) 1 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 |
| 株式の数(株) | 200,000株を上限とする (注) 1、2 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に1円を乗じた金額とする。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。 $\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$ |
| 新株予約権の行使期間 | 平成20年5月1日～平成48年4月30日 |
| 新株予約権の行使の条件 | 対象者は、新株予約権を割当てられた時に就任していた当社の取締役または執行役員を退任した時に限り、新株予約権を行使することができる。なお、この場合、対象者は、対象者が上記の取締役または執行役員を退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日間を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。ただし、当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書の議案または株式移転の議案につき当社株主総会で承認された場合には、当該承認日の翌日から10日間に限り、新株予約権を行使できる。対象者は、新株予約権を質入れ、その他一切の処分をすることができない。 対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、一親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は、当該対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使することができる。 新株予約権の一部行使は認めない。 この他の権利行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約の定めるところによる。 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。 |
| 代用払込みに関する事項 | |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | |

(注) 1 人数等の詳細については定時株主総会以降の当社取締役会で決定する予定であります。

2 当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整される。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

(調整後生じる1株未満の端数は切り捨てる。)

また、上記のほか、新株予約権発行日後に、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併またはその他組織変更を行う場合等においては、各新株予約権の行使により発行される株式の数は適切に調整される。

3 新株予約権の消却事由および条件

対象者が上記「新株予約権の行使条件」のただし書き以降に定める当社が消滅会社となる合併契約書、当社が完全子会社となる株式交換契約書または株式移転の議案が、承認された株主総会日の翌日から10日間の行使期間を経過した日の翌日以降においても存在する新株予約権は消却することができる。この場合、当該新株予約権は無償で消却する。

対象者が、権利を行使する条件に該当しなくなった場合、あるいは新株予約権を放棄した場合は、当該新株予約権を無償で消却することができる。

4 その他、新株予約権に関する詳細については、新株予約権発行の取締役会決議による。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|--|---------|-----------|
| 取締役会(平成20年2月22日)での決議状況 (取得期間平成20年2月25日～平成20年12月26日) | 125,000 | 60,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式 | | |
| 当事業年度における取得自己株式 | | |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額 | | |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%) | | |
| 当期間における取得自己株式 | 6,000 | 2,112 |
| 提出日現在の未行使割合(%) | 95.2 | 96.5 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの取得株式数は含めておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 30,912 | 12,553 |
| 当期間における取得自己株式 | 2,115 | 763 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-----------------|-----------|-----------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額 (千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他(新株予約権の行使によるもの) | 8,000 | 8 | | |
| その他((注)1、2) | 1,460 | 561 | | |
| 保有自己株式数(注)3 | 1,871,954 | | 1,880,069 | |

(注) 1 単元未満株式の売渡し請求によるものであります。

2 当期間における処分自己株式には、平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による株式数は含めておりません。

3 当期間における保有自己株式数には平成20年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておらず、新株予約権の権利行使および単元未満株式の売渡し請求による処分自己株式を含んでおります。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、財務体質の充実強化および今後の事業展開活動等のために、必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

当社は、期末配当金の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の決定機関は取締役会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記の方針に基づき、1株につき11円の普通配当を実施することを決定いたしました。

この結果、当事業年度の配当性向は100.2%となりました。

内部留保金の用途につきましては、財務体質の充実強化および今後の事業展開活動等の原資として役立て、経営基盤の強化に努めてまいります。これにより、今後とも株主の皆様への安定した利益配当に貢献できるものと考えております。

なお、当社は取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨および6月30日を基準日とした中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|------------------|------------|-------------|
| 平成19年3月27日定時株主総会 | 547,387 | 11 |

当事業年度を基準日とした剰余金の配当は以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) |
|----------------|------------|-------------|
| 平成20年2月22日取締役会 | 547,151 | 11 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第42期 | 第43期 | 第44期 | 第45期 | 第46期 |
|-------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成15年12月 | 平成16年12月 | 平成17年12月 | 平成18年12月 | 平成19年12月 |
| 最高(円) | 556 | 570 | 510 | 498 | 435 |
| 最低(円) | 400 | 461 | 461 | 403 | 341 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年7月 | 8月 | 9月 | 10月 | 11月 | 12月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 415 | 410 | 408 | 409 | 415 | 407 |
| 最低(円) | 403 | 366 | 341 | 366 | 366 | 373 |

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----------------|---------------------------|-------|--------------|---|---|------------------|---------------|
| 取締役社長 代表取締役 | | 飯田 真之 | 昭和21年4月11日生 | 昭和44年3月 平成4年3月 平成9年3月 平成11年10月 平成13年1月 | 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役(代表取締役)就任 当社取締役社長(代表取締役)就任(現任) | 平成20年3月 から1年間 | 39 |
| 取締役副社長 代表取締役 | | 齊藤 光次 | 昭和33年1月17日生 | 昭和63年7月 平成2年12月 平成4年12月 平成8年6月 平成12年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成17年1月 | 日本ハイパック(株)入社 同社取締役監査室室長就任 同社常務取締役に就任 同社副社長(代表取締役)就任 同社専務取締役就任 同社副社長(代表取締役)就任 同社取締役社長(代表取締役)就任 当社取締役副社長(代表取締役)就任(現任) | 平成20年3月 から1年間 | 547 |
| 取締役 | 専務執行役員 営業部門統括 営業本部長 | 林 修 | 昭和22年11月12日生 | 昭和41年3月 平成16年6月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年1月 平成17年3月 平成19年3月 平成19年3月 | 日本ハイパック(株)入社 同社専務取締役就任 当社専務取締役就任 日本ハイパック(株)取締役社長(代表取締役)就任(現任) 東日本ハイパック(株)取締役社長(代表取締役)就任(現任) 新日本ハイパック(株)取締役社長(代表取締役)就任(現任) 当社代表取締役就任 当社取締役専務執行役員就任(現任) 営業部門統括営業本部長(現任) | 平成20年3月 から1年間 | 9 |
| 取締役 | 専務執行役員 社長補佐 | 小嶋 厚 | 昭和24年3月13日生 | 昭和46年7月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年2月 平成19年3月 平成19年3月 | カゴメ(株)入社 カゴメ(株)取締役就任 カゴメ(株)取締役執行役員 カゴメ(株)取締役常務執行役員 当社取締役専務執行役員就任(現任) 社長補佐(現任) | 平成20年3月 から1年間 | 3 |
| 取締役 | 専務執行役員 企画管理部門 統括 | 森永 敏昭 | 昭和26年6月11日生 | 昭和51年4月 平成15年3月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年8月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月 | (株)東海銀行入行 当社常勤監査役就任 当社取締役総合企画室長就任 当社執行役員総合企画室長代理 当社執行役員総合企画室長 当社常務執行役員総合企画室長 当社取締役専務執行役員就任(現任) 企画管理部門統括(現任) | 平成20年3月 から1年間 | 12 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-----|-------------------------------|-------|-------------|--|---|----------------------|---------------|
| 取締役 | 常務執行役員 生産部門統括 | 横井 義夫 | 昭和23年3月3日生 | 昭和41年3月 平成5年3月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年3月 | 当社入社 当社取締役就任 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役常務執行役員就任(現任) 生産部門統括兼生産技術部長 大日本紙業(株)取締役社長(代表取締役)就任(現任) | 平成20年3月 から1年 間 | 26 |
| 取締役 | 常務執行役員 新事業・開発、海外生産 部門統括 | 早川 貞幸 | 昭和26年6月28日生 | 昭和51年3月 平成11年6月 平成13年6月 平成17年1月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月 平成19年3月 | 日本ハイパック(株)入社 同社取締役就任 同社執行役員 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役常務執行役員就任(現任) 新事業・開発、海外生産部門統括(現任) (株)エコリープ取締役社長(代表取締役)就任(現任) | 平成20年3月 から1年 間 | 34 |
| 取締役 | 執行役員 三好工場 準備委員長 | 前島 忠義 | 昭和23年6月12日生 | 昭和42年3月 平成15年3月 平成17年1月 平成18年3月 平成18年3月 平成19年3月 | 当社入社 当社取締役就任 当社執行役員 当社取締役就任 日本ハイパック(株)常務取締役川越工場長 当社取締役執行役員就任(現任) | 平成20年3月 から1年 間 | 11 |
| 取締役 | 執行役員 生産技術部長 | 尾崎 正義 | 昭和23年9月22日生 | 昭和46年3月 平成17年3月 平成18年3月 平成18年3月 平成19年3月 | 日本ハイパック(株)入社 当社執行役員 当社取締役就任 大日本紙業(株)常務取締役つくば工場長 当社取締役執行役員就任(現任) | 平成20年3月 から1年 間 | 14 |
| 取締役 | | 喜岡 浩二 | 昭和17年1月18日生 | 昭和39年4月 昭和62年6月 平成3年6月 平成5年3月 平成6年6月 平成8年6月 平成14年9月 | カゴメ(株)入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 当社取締役就任(現任) カゴメ(株)専務取締役(代表取締役)就任 同社取締役副社長(代表取締役)就任 同社取締役社長(代表取締役)就任(現任) | 平成20年3月 から1年 間 | 1 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|-------|----|-------|-------------|--|--|--------------------------|---------------|-----|
| 常勤監査役 | | 太田 道夫 | 昭和23年5月9日生 | 昭和47年4月 平成9年5月 平成10年1月 平成15年4月 平成17年1月 平成18年3月 | ㈱日本興業銀行入行 日本ハイパック㈱へ出向 同社常務取締役就任 同社入社 当社常務取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) | 平成18年3月 から4年 間 | 8 | |
| 常勤監査役 | | 辻 吉博 | 昭和23年10月5日生 | 昭和42年3月 平成13年6月 平成16年6月 平成17年1月 平成18年3月 平成20年3月 | 日本ハイパック㈱入社 同社執行役員管理本部長就任 同社取締役管理本部長就任 当社執行役員経理部長就任 当社常務執行役員総務部長就任 当社常勤監査役就任(現任) | 平成20年3月 から4年 間 | 10 | |
| 監査役 | | 蟹江 睦久 | 昭和29年12月5日生 | 昭和52年4月 平成13年4月 平成19年6月 平成20年3月 | カゴメ㈱入社 同社ロジスティクス部長就任 同社常勤監査役就任(現任) 当社監査役就任(現任) | 平成20年3月 から4年 間 | 67 | |
| 監査役 | | 加納 敏孝 | 昭和24年3月6日生 | 昭和59年8月 平成元年5月 平成4年4月 平成6年3月 平成17年1月 | 大竹・加納会計事務所開業登録 創和監査法人代表社員就任 加納会計事務所開業登録(現任) 日本ハイパック㈱監査役に就任 当社監査役就任(現任) | 平成17年1月 から平成 21年3月 | 0 | |
| 計 | | | | | | | | 788 |

- (注) 1 取締役喜岡浩二氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
 2 監査役の蟹江睦久氏及び加納敏孝氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3 所有株式数には、持株会における各自の持分を含めた実質所有株式数を記載しております。
 なお、平成20年3月分の持株会による取得株式数は、提出日(平成20年3月28日)現在確認できないため、平成20年2月末現在の実質所有株式数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスについては、現行の取締役、監査役制度を一層強化し、公正かつ透明性の高い経営を行うための体制を構築いたしております。

(1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社の取締役会は、有価証券報告書提出日(平成20年3月31日)現在において社外取締役1名を含む10名で構成し、原則月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定し、業務運営の効率化を図っております。

当社は、監査役制度を採用しております。社外監査役は、有価証券報告書提出日(平成20年3月31日)現在において監査役4名中2名であります。監査役は、取締役会、常務会等の重要な会議に出席し、意見を述べるほか、取締役の職務執行ならびに当社およびグループ会社の業務や財務状況を監査しております。

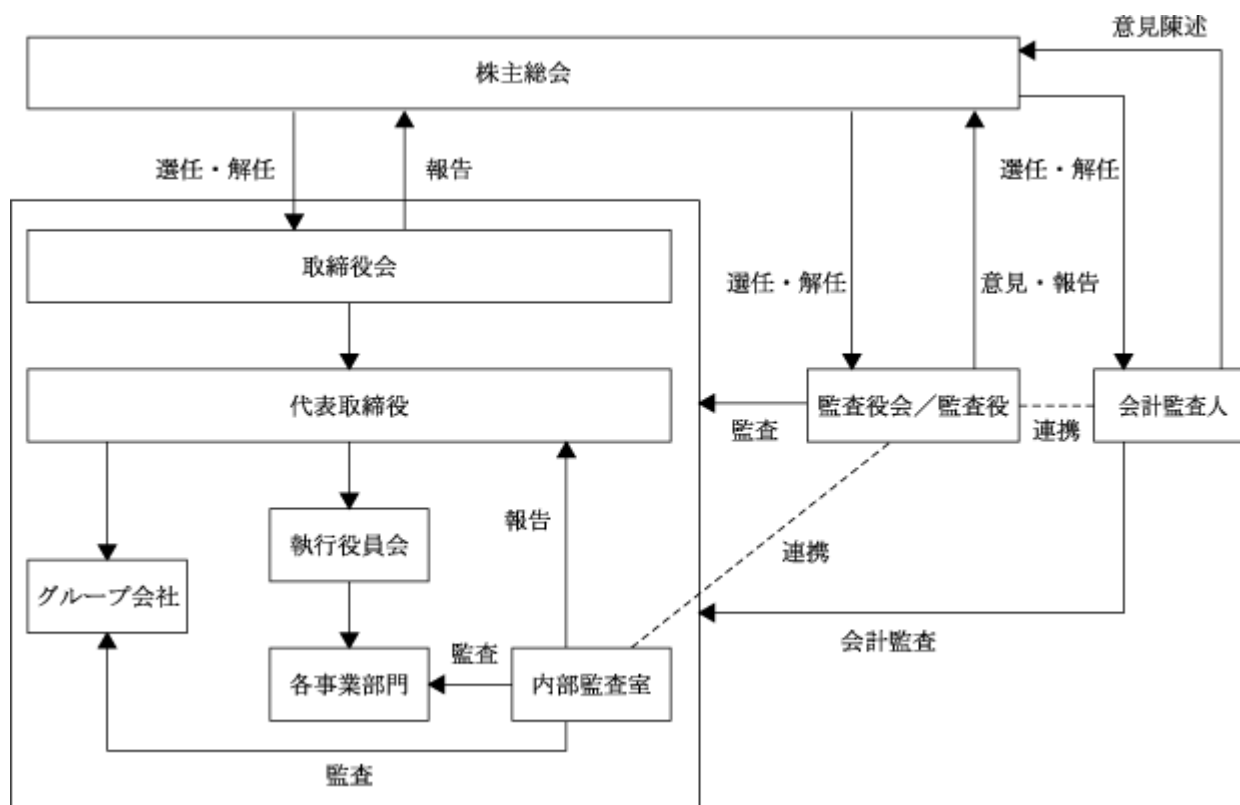
また、社長直轄の内部監査室(2名)を設け、コンプライアンス、リスク管理、内部統制システム等の監査を実施し評価と提言を行っております。

当社は、弁護士事務所と顧問契約を締結し、経営や業務におけるアドバイスを受けております。

会計監査人である監査法人トーマツとは、監査契約を締結しております。

内部監査室、監査役会および会計監査人は、相互の監査結果に関し意見交換をすることにより連携を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



当社の会計監査業務を執行した公認会計士は松井夏樹氏および服部則夫氏の2名であり、監査法人トーマツに所属しております。

また、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士4名、会計士補等10名、その他5名であります。(平成20年2月29日現在)

(2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の喜岡浩二氏は、カゴメ株式会社の代表取締役社長であります。社外監査役の田村博俊氏はカゴメ株式会社の元常勤監査役であり、加納敏孝氏は公認会計士であります。

また、カゴメ株式会社は当社の主要取引先かつ株主であります。その取引は、定型的なものであり、社外取締役個人および社外監査役個人が直接利害関係を有するものではありません。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当事業年度においては、取締役会を12回開催いたしました。監査役は取締役会の全てに出席しております。内部監査を担当する内部監査室では、子会社を含む事業所にて監査を実施いたしました。

コンプライアンスに関しては、コンプライアンス・ガイドブックを当社グループの取締役を含む全従業員に配布し、研修等によりコンプライアンス・マインドの定着と高揚を図りました。

また、法令遵守の観点から、これらに反する行為等を早期に発見し、是正するためのグループ各社の従業員を対象とした「公益通報者(社内通報)規程」に従い、運営することとしました。

(4) 内部統制システムの整備の状況

当社は、平成18年5月12日開催の取締役会で決議した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、当社グループのコンプライアンスを徹底するとともに、業務の有効性・効率性や財務報告の信頼性を確保するために、内部統制プロジェクトを編成し、外部コンサルタントの指導により社内体制の整備を進めてまいりました。

その過程において「内部統制システム構築の基本方針」の見直しを実施して、平成19年12月13日開催の取締役会で改定決議をし、より実効性を重視した社内体制の構築に取り組んでおります。

(5) リスク管理体制の整備の状況

事業活動におけるリスク管理を経営の最重要課題と認識し、「リスク管理基本規程」に定めた体制作りおよび本社における包括的・効率的リスクマネジメントの充実に図っており、防災体制を含む分類されたリスクの特定、評価、制御による管理を実施し、これらの状況を定期的に検証し、リスク管理の実効性を確保しております。

また、リスク管理部門として、経営企画室および関係部門と連携し、内部監査室がこれに当たり、損失の危険のある重大な業務執行行為を発見した時は、取締役会、監査役会に通報する体制を構築しております。

(6) 役員報酬の内容

当期において、当社の取締役および監査役に支払った報酬は、取締役12名に対し201,648千円(うち社外取締役1名1,200千円)、監査役4名に対し34,524千円(うち社外監査役2名2,604千円)であります。

なお、取締役および監査役の支給人員には退任した取締役2名を含んでおります。

(7) 監査報酬の内容

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。

| | |
|---------------------------|----------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 38,000千円 |
| 上記以外の業務に基づく報酬 | 462千円 |

なお、当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である、財務報告にかかる内部統制に関するアドバイザリー契約を締結し、対価を支払っております。

(8)その他

責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役および社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意で且つ過失がないときは法令に定める限度まで限定する責任限定契約を締結しております。

取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に実施することができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としております。

自己株式の取得の決議

当社は、自己の株式取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第45期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第46期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び第45期事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び第46期事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | |
|---------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | 2,391,236 | | 2,388,990 | |
| 2 受取手形及び売掛金 | 1 | 16,427,578 | | 17,169,806 | |
| 3 有価証券 | | | | 1,000,170 | |
| 4 たな卸資産 | | 1,859,521 | | 1,945,251 | |
| 5 繰延税金資産 | | 122,407 | | 298,353 | |
| 6 その他 | | 525,895 | | 972,679 | |
| 貸倒引当金 | | 25,066 | | 34,931 | |
| 流動資産合計 | | 21,301,572 | 40.6 | 23,740,319 | 39.3 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物及び構築物 | 4 | 13,382,509 | | 14,261,669 | |
| 減価償却累計額 | | 8,841,149 | 4,541,359 | 9,187,002 | 5,074,666 |
| (2) 機械装置及び運搬具 | 4 | 25,721,957 | | 26,154,538 | |
| 減価償却累計額 | | 22,247,569 | 3,474,388 | 22,593,241 | 3,561,297 |
| (3) 土地 | 4 | | 6,752,590 | | 9,230,780 |
| (4) その他 | | 2,347,369 | | 1,914,894 | |
| 減価償却累計額 | | 1,465,471 | 881,897 | 1,476,316 | 438,577 |
| 有形固定資産合計 | | 15,650,236 | 29.8 | 18,305,323 | 30.3 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 連結調整勘定 | | 11,963 | | | |
| (2) のれん | | | | 293,986 | |
| (3) その他 | | 226,405 | | 217,965 | |
| 無形固定資産合計 | | 238,368 | 0.5 | 511,951 | 0.8 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 14,366,821 | | 17,073,726 | |
| (2) 繰延税金資産 | | 308,968 | | 294,242 | |
| (3) その他 | 2 | 926,651 | | 790,567 | |
| 貸倒引当金 | | 309,254 | | 288,296 | |
| 投資その他の資産合計 | | 15,293,186 | 29.1 | 17,870,239 | 29.6 |
| 固定資産合計 | | 31,181,791 | 59.4 | 36,687,514 | 60.7 |
| 資産合計 | | 52,483,364 | 100.0 | 60,427,834 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | |
|---------------------|----------|--------------------------|------------|--------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形及び買掛金 | 1 | 13,717,053 | | 14,656,775 | |
| 2 短期借入金 | | 1,109,609 | | 9,200,539 | |
| 3 一年以内返済予定 長期借入金 | 4 | 125,440 | | 1,088,940 | |
| 4 未払法人税等 | | 145,465 | | 181,833 | |
| 5 賞与引当金 | | 211,498 | | 375,518 | |
| 6 その他 | | 2,696,883 | | 2,378,820 | |
| 流動負債合計 | | 18,005,950 | 34.3 | 27,882,426 | 46.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | 4 | 1,221,990 | | 269,036 | |
| 2 繰延税金負債 | | 1,396,833 | | 1,068,544 | |
| 3 退職給付引当金 | | 1,884,476 | | 1,827,294 | |
| 4 その他 | | 341,535 | | 204,899 | |
| 固定負債合計 | | 4,844,836 | 9.2 | 3,369,774 | 5.6 |
| 負債合計 | | 22,850,786 | 43.5 | 31,252,201 | 51.7 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 4,000,000 | 7.6 | 4,000,000 | 6.6 |
| 2 資本剰余金 | | 16,986,679 | 32.4 | 16,986,679 | 28.1 |
| 3 利益剰余金 | | 7,058,220 | 13.4 | 7,155,805 | 11.9 |
| 4 自己株式 | | 909,166 | 1.7 | 917,071 | 1.5 |
| 株主資本合計 | | 27,135,733 | 51.7 | 27,225,414 | 45.1 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | 2,394,940 | 4.6 | 1,810,008 | 3.0 |
| 2 為替換算調整勘定 | | 96,613 | 0.2 | 105,651 | 0.2 |
| 評価・換算差額等合計 | | 2,491,554 | 4.8 | 1,915,659 | 3.2 |
| 新株予約権 | | | | 29,925 | 0.0 |
| 少数株主持分 | | 5,289 | 0.0 | 4,634 | 0.0 |
| 純資産合計 | | 29,632,577 | 56.5 | 29,175,632 | 48.3 |
| 負債純資産合計 | | 52,483,364 | 100.0 | 60,427,834 | 100.0 |

【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | |
|-------------------------------------|----------|---|------------|---|------------|-----------|-----|
| | | 金額(千円) | | 金額(千円) | | | |
| | | | 百分比 (%) | | 百分比 (%) | | |
| 売上高 | | | 50,766,285 | 100.0 | 51,397,215 | 100.0 | |
| 売上原価 | 1 | | 42,483,187 | 83.7 | 42,978,886 | 83.6 | |
| 売上総利益 | | | 8,283,098 | 16.3 | 8,418,329 | 16.4 | |
| 販売費及び一般管理費 | 2,3 | | 7,496,149 | 14.7 | 7,510,255 | 14.6 | |
| 営業利益 | | | 786,948 | 1.6 | 908,073 | 1.8 | |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 17,768 | | | 31,544 | | |
| 2 受取配当金 | | 100,586 | | | 135,515 | | |
| 3 資金運用益 | | 229,851 | | | 158,824 | | |
| 4 雑収入 | | 136,311 | 484,518 | 0.9 | 70,195 | 396,079 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 50,801 | | | 103,922 | | |
| 2 持分法による投資損失 | | 52,895 | | | 16,514 | | |
| 3 為替差損 | | | | | 36,636 | | |
| 4 雑損失 | | 64,324 | 168,021 | 0.3 | 33,839 | 190,912 | 0.4 |
| 経常利益 | | | 1,103,445 | 2.2 | | 1,113,241 | 2.2 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 リース資産減損勘定 取崩額 | 4 | | | | 70,655 | | |
| 2 貸倒引当金戻入益 | | 39,125 | | | 3,523 | | |
| 3 固定資産売却益 | 5 | 19,168 | | | 2,430 | | |
| 4 投資有価証券売却益 | | 34,987 | | | 31,954 | | |
| 5 関係会社株式売却益 | | | | | 22,117 | | |
| 6 その他 | | 758 | 94,040 | 0.2 | 7,264 | 137,946 | 0.3 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 減損損失 | 9 | 2,713,862 | | | 201,053 | | |
| 2 固定資産売却損 | 6 | 4,256 | | | 19,968 | | |
| 3 投資有価証券売却損 | | 96,612 | | | | | |
| 4 固定資産除却損 | 7 | 76,214 | | | 46,213 | | |
| 5 臨時償却 | | 100,098 | | | | | |
| 6 投資有価証券償還損 | | 520 | | | | | |
| 7 投資有価証券評価損 | | | | | 39,249 | | |
| 8 子会社整理損 | | 59,850 | | | | | |
| 9 役員退職金 | | 29,662 | | | 25,100 | | |
| 10 特別退職金 | | 13,847 | | | 24,746 | | |
| 11 確定拠出年金制度への 移行に伴う損失 | | 6,421 | | | | | |
| 12 工場閉鎖費用 | | | | | 37,740 | | |
| 13 土壌汚染対策費用 | | | | | 45,182 | | |
| 14 その他 | 8 | 28,972 | 3,130,319 | 6.2 | 5,914 | 445,168 | 0.9 |
| 税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失() | | | 1,932,833 | 3.8 | | 806,018 | 1.6 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 158,023 | | | 252,302 | | |
| 法人税等調整額 | | 456,010 | 614,033 | 1.2 | 95,575 | 156,727 | 0.3 |
| 少数株主利益又は 少数株主損失() | | | 16,894 | 0.0 | | 239 | 0.0 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | | | 2,529,972 | 5.0 | | 649,051 | 1.3 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|------------|------------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 10,135,849 | 899,158 | 30,223,370 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 547,627 | | 547,627 |
| 当期純損失 | | | 2,529,972 | | 2,529,972 |
| 自己株式の取得 | | | | 10,321 | 10,321 |
| 自己株式の処分 | | | 28 | 314 | 285 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | | 3,077,629 | 10,007 | 3,087,636 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 7,058,220 | 909,166 | 27,135,733 |

| | 評価・換算差額等 | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 1,438,954 | 46,087 | 1,485,042 | 21,966 | 31,730,379 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | | 547,627 |
| 当期純損失 | | | | | 2,529,972 |
| 自己株式の取得 | | | | | 10,321 |
| 自己株式の処分 | | | | | 285 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 955,985 | 50,526 | 1,006,511 | 16,676 | 989,835 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 955,985 | 50,526 | 1,006,511 | 16,676 | 2,097,801 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 2,394,940 | 96,613 | 2,491,554 | 5,289 | 29,632,577 |

(注) 平成18年3月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|-----------|------------|-----------|---------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 7,058,220 | 909,166 | 27,135,733 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 547,387 | | 547,387 |
| 当期純利益 | | | 649,051 | | 649,051 |
| 自己株式の取得 | | | | 12,553 | 12,553 |
| 自己株式の処分 | | | 4,079 | 4,648 | 569 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | | | 97,585 | 7,905 | 89,680 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 7,155,805 | 917,071 | 27,225,414 |

| | 評価・換算差額等 | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|------------------|--------------|----------------|--------|--------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 2,394,940 | 96,613 | 2,491,554 | | 5,289 | 29,632,577 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | 547,387 |
| 当期純利益 | | | | | | 649,051 |
| 自己株式の取得 | | | | | | 12,553 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 569 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | 584,932 | 9,037 | 575,894 | 29,925 | 655 | 546,624 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (千円) | 584,932 | 9,037 | 575,894 | 29,925 | 655 | 456,944 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 1,810,008 | 105,651 | 1,915,659 | 29,925 | 4,634 | 29,175,632 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|---------------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失() | | 1,932,833 | 806,018 |
| 減価償却費 | | 1,145,347 | 1,141,231 |
| 減損損失 | | 2,713,862 | 201,053 |
| リース資産減損勘定取崩額 | | | 70,655 |
| 臨時償却 | | 100,098 | |
| 賞与引当金の増減額(減少：) | | 9,722 | 164,010 |
| 退職給付引当金の増減額 (減少：) | | 16,897 | 57,182 |
| 貸倒引当金の増減額(減少：) | | 97,012 | 11,799 |
| 受取利息及び受取配当金 | | 118,355 | 167,060 |
| 資金運用益 | | 229,851 | 158,824 |
| 支払利息 | | 50,801 | 103,922 |
| 持分法による投資損失 | | 52,895 | 16,514 |
| 固定資産除却損 | | 76,214 | 46,213 |
| 投資有価証券売却益 | | 34,987 | 31,954 |
| 投資有価証券売却損 | | 96,612 | |
| 関係会社株式売却益 | | | 22,117 |
| 子会社整理損 | | 59,850 | |
| 投資有価証券評価損 | | | 39,249 |
| 売上債権の増減額(増加：) | | 255,223 | 621,190 |
| たな卸資産の増減額(増加：) | | 39,616 | 22,839 |
| 仕入債務の増減額(減少：) | | 276,833 | 898,778 |
| その他の増減額 | | 169,629 | 240,443 |
| 小計 | | 2,518,092 | 2,493,812 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 118,355 | 165,748 |
| 資金運用による収入 | | 228,289 | 161,987 |
| 利息の支払額 | | 51,022 | 100,424 |
| 法人税等の支払額 | | 293,465 | 186,652 |
| 法人税等の還付による収入 | | 49,272 | 106,034 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー | | 2,569,521 | 2,640,505 |

| | | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|-----------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 65,810 | 24,090 |
| 定期預金の払戻による収入 | | 69,960 | 52,560 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 1,622,688 | 4,016,214 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 62,954 | 23,078 |
| 保有債券の償還による収入 | | 1,519,779 | |
| 投資有価証券の取得による支出 | | 607,133 | 5,048,781 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 507,666 | 351,528 |
| 関係会社株式の売却による収入 | | | 363 |
| 連結範囲の変更を伴う 子会社出資金取得による支出 | 2 | | 130,902 |
| 連結子会社株式取得による支出 | | 5,200 | |
| 関係会社持分取得のための支出 | | 144,907 | |
| 子会社整理による残余財産 受取りによる収入 | | 257,175 | |
| 貸付による支出 | | 1,750 | 642,294 |
| 貸付金の回収による収入 | | 157,553 | 11,965 |
| その他(純額) | | 20,408 | 9,288 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー | | 107,191 | 9,432,076 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 (減少：) | | 2,211,127 | 7,516,686 |
| 長期借入金の返済による支出 | | 125,440 | 125,440 |
| 配当金の支払額 | | 547,045 | 546,894 |
| 自己株式の取得による支出 | | 10,321 | 12,621 |
| その他(純額) | | 285 | 719 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー | | 2,893,650 | 6,832,450 |
| 現金及び現金同等物に係る 換算差額 | | 6,025 | 14,655 |
| 現金及び現金同等物の 増減額(減少：) | | 210,910 | 26,224 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 2,565,366 | 2,354,456 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 2,354,456 | 2,380,680 |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|
| <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数20社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社ボックスアイチ、サン・パッケージ・ピー・エス、株式会社エコリープ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柚包装製品貿易(深?)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.</p> <p>(2) 非連結子会社の名称 ニッケン商事株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 小規模会社であり、総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しております。 なお、ニッケン商事株式会社は平成18年12月15日に清算終了しております。</p> | <p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数21社 連結子会社の名称 大日本紙業株式会社、日本ハイパック株式会社、東日本ハイパック株式会社、新日本ハイパック株式会社、宮城ハイパック株式会社、山形ハイパック株式会社、富士ハイパック株式会社、株式会社東装、沼津ハイパック株式会社、株式会社ユニオンパック、神原段ボール株式会社、株式会社ディー・ピー・エス、株式会社ボックスアイチ、サン・パッケージ・ピー・エス、株式会社エコリープ、蘇州太陽包装有限公司、亦普(上海)包装技術有限公司、HI-PACK(HK)LTD.、愛柚包装製品貿易(深?)有限公司、NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN. BHD.、DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりましたNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.につきましては平成19年12月18日に持分を追加取得したことにより連結子会社となり、平成19年12月31日現在の貸借対照表を連結しております。また、同社は商号をDYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.に変更しております。</p> |
| <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社の数 関連会社 2社 持分法適用会社の名称 NIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD. NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD. なお、NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.は平成18年5月2日に分法適用関連会社から除外しておりますが、平成19年1月出資したことにより当連結会計年度より持分法適用会社としております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社等の名称 ニッケン商事株式会社 (持分法を適用しない理由) 持分法非適用会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用から除外しております。 なお、ニッケン商事株式会社は平成18年12月15日に清算終了しております。</p> | <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>持分法適用会社の数 関連会社 0社 なお、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりましたNIPPON HI-PACK(THAILAND)CO.,LTD.は平成19年9月28日に保有していた全株式を売却したことにより、持分法を適用しております。また、前連結会計年度において持分法適用関連会社としておりましたNEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD.につきましては平成19年12月18日に持分を追加取得したことにより連結子会社としましたが、平成19年1月1日から平成19年12月31日までの期間について持分法を適用しております。</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|
| <p>無形固定資産 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度に対応する額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、当社および一部の連結子会社は平成18年4月1日より退職一時金規程の改正を行いこれにより過去勤務債務が従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による発生しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> | <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の日より費用処理しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> |

| 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---|---|
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金の利息 ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 在外子会社の財務諸表は、当該国において一般に公正妥当と認められる会計処理基準に基づいて作成しておりますが、親会社が採用している基準と重要な差異はありません。</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 在外連結子会社が採用する会計処理基準 同左</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p> |
| <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> | <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> |
| <p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は5年間で均等償却することにしております。</p> | |
| | <p>7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは5年間で均等償却することとしております。</p> |
| <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失2,713,862千円を特別損失に計上しましたが、減価償却費、リース料および連結調整勘定償却額が減少した結果、営業利益および経常利益は317,408千円、税金等調整前当期純損失は2,396,454千円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、「セグメント情報」に記載しております。</p> <p>また、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の「資本の部」の合計に相当する金額は29,627,288千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> | |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|--|
| | <p>(連結貸借対照表)</p> <p>連結財務諸表規則の改正によって、前連結会計年度まで「無形固定資産」に区分掲記されておりました「連結調整勘定」は、当連結会計年度より「のれん」として表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--------------------------|-----------|-----------|-----------|---|-----------|-----------|-------------|---|---------|-----------|-----------|-----------|----|-----------|---|-------------|
| <p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>484,743千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>19,020千円</td> </tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 484,743千円 | 支払手形及び買掛金 | 19,020千円 | <p>1 連結会計年度末日満期手形の会計処理 連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関が休日のため、当連結会計年度末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <table> <tr> <td>受取手形及び売掛金</td> <td>410,095千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>23,301千円</td> </tr> </table> | 受取手形及び売掛金 | 410,095千円 | 支払手形及び買掛金 | 23,301千円 | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 484,743千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 19,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形及び売掛金 | 410,095千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 23,301千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(出資金) 91,955千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 保証債務 下記の会社の銀行借入金に対する保証債務 NIPPON HI-PACK 79,794千円 (THAILAND)CO.,LTD. (23,400千タイバーツ) NEW TOYO 48,345千円 DYNAPAC CO.,LTD. (6,517,000千ベトナムドン) 上記の外貨建保証債務は連結決算日の為替相場により円換算しております。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>182,231千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>472,126千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>453,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,107,738千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金155,490千円の担保に供しております。 なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。</p> | 建物及び構築物 | 182,231千円 | 機械装置及び運搬具 | 472,126千円 | 土地 | 453,379千円 | 計 | 1,107,738千円 | <p>4 担保に供している資産</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>178,127千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>428,424千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>453,379千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,059,931千円</td> </tr> </table> <p>上記物件については、一年以内返済予定長期借入金22,440千円および長期借入金133,050千円の担保に供しております。 なお、上記物件は全て工場財団抵当に供しております。</p> | 建物及び構築物 | 178,127千円 | 機械装置及び運搬具 | 428,424千円 | 土地 | 453,379千円 | 計 | 1,059,931千円 |
| 建物及び構築物 | 182,231千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 472,126千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 453,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,107,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 178,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 428,424千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 453,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,059,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|-------------|------------|----------|------------|----------|---|-------------|---------|----------|--------|-----------|--|-----------|----------|-----------|----------|------------|---------|-----------|--|-----|-------------|------------|----------|---------|----------|----------|-------------|---------|-----------|--------|-----------|-------|-----------|-----|-----------|-------|----------|-------|-----------|
| 1 低価基準によるたな卸資産の評価減について 原材料の低価基準による評価427千円は、売上原価に算入しております。 | 1 低価基準によるたな卸資産の評価減について 原材料の低価基準による評価8,691千円は、売上原価に算入しております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 | 2 販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">2,903,371千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td style="text-align: right;">60,651千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">21,893千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,247,411千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">79,883千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">129,987千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">324,738千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">202,839千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">59,710千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">294,333千円</td></tr> </table> | 運搬費 | 2,903,371千円 | 販売手数料及び促進費 | 60,651千円 | 貸倒引当金繰入 | 21,893千円 | 報酬及び給料手当 | 2,247,411千円 | 賞与引当金繰入 | 79,883千円 | 退職給付費用 | 129,987千円 | 福利厚生費 | 324,738千円 | 賃借料 | 202,839千円 | 減価償却費 | 59,710千円 | 試験研究費 | 294,333千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">運搬費</td><td style="text-align: right;">2,911,147千円</td></tr> <tr><td>販売手数料及び促進費</td><td style="text-align: right;">62,993千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入</td><td style="text-align: right;">29,759千円</td></tr> <tr><td>報酬及び給料手当</td><td style="text-align: right;">2,169,882千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入</td><td style="text-align: right;">120,478千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">126,502千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">317,054千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">199,208千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">60,652千円</td></tr> <tr><td>試験研究費</td><td style="text-align: right;">281,724千円</td></tr> </table> | 運搬費 | 2,911,147千円 | 販売手数料及び促進費 | 62,993千円 | 貸倒引当金繰入 | 29,759千円 | 報酬及び給料手当 | 2,169,882千円 | 賞与引当金繰入 | 120,478千円 | 退職給付費用 | 126,502千円 | 福利厚生費 | 317,054千円 | 賃借料 | 199,208千円 | 減価償却費 | 60,652千円 | 試験研究費 | 281,724千円 |
| 運搬費 | 2,903,371千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料及び促進費 | 60,651千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 21,893千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬及び給料手当 | 2,247,411千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入 | 79,883千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 129,987千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 324,738千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 202,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 59,710千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 294,333千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 運搬費 | 2,911,147千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 販売手数料及び促進費 | 62,993千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入 | 29,759千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 報酬及び給料手当 | 2,169,882千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金繰入 | 120,478千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 126,502千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 福利厚生費 | 317,054千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃借料 | 199,208千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 60,652千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 試験研究費 | 281,724千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は294,333千円であります。 | 3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は281,724千円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 4 リース契約の解除により支払うことを要しなくなった額であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 | 5 固定資産売却益の主な内容は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">375千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">18,793千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,168千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 375千円 | 土地 | 18,793千円 | 計 | 19,168千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,430千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 2,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 375千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 18,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,168千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,430千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 | 6 固定資産売却損の主な内容は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">749千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">2,804千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">581千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">94千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">27千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">4,256千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 749千円 | 機械装置及び運搬具 | 2,804千円 | 土地 | 581千円 | その他の有形固定資産 | 94千円 | 無形固定資産 | 27千円 | 計 | 4,256千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">14,865千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">5,067千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">35千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">19,968千円</td></tr> </table> | 機械装置及び運搬具 | 14,865千円 | 土地 | 5,067千円 | その他の有形固定資産 | 35千円 | 計 | 19,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 749千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2,804千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 581千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 94千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 27千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 4,256千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 14,865千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 5,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 35千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 19,968千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 | 7 固定資産除却損の主な内容は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">8,237千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">36,326千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">3,880千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">85千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">27,684千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">76,214千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 8,237千円 | 機械装置及び運搬具 | 36,326千円 | その他の有形固定資産 | 3,880千円 | 無形固定資産 | 85千円 | 撤去費用 | 27,684千円 | 計 | 76,214千円 | <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">4,650千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">21,220千円</td></tr> <tr><td>その他の有形固定資産</td><td style="text-align: right;">7,901千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">12,440千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">46,213千円</td></tr> </table> | 建物及び構築物 | 4,650千円 | 機械装置及び運搬具 | 21,220千円 | その他の有形固定資産 | 7,901千円 | 撤去費用 | 12,440千円 | 計 | 46,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 8,237千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 36,326千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 3,880千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 無形固定資産 | 85千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 27,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 76,214千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 4,650千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 21,220千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の有形固定資産 | 7,901千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 撤去費用 | 12,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 46,213千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 特別損失のその他の主な内訳は、次のとおりであります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">土壌汚染調査費用</td><td style="text-align: right;">13,820千円</td></tr> <tr><td>役員保険金解約損</td><td style="text-align: right;">2,089千円</td></tr> <tr><td>出資金償還損</td><td style="text-align: right;">1,514千円</td></tr> <tr><td>会員権評価損</td><td style="text-align: right;">1,300千円</td></tr> </table> | 土壌汚染調査費用 | 13,820千円 | 役員保険金解約損 | 2,089千円 | 出資金償還損 | 1,514千円 | 会員権評価損 | 1,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土壌汚染調査費用 | 13,820千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員保険金解約損 | 2,089千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金償還損 | 1,514千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会員権評価損 | 1,300千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | | | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | | | |
|---|-----------------|------------------------------|-----------|--|----------------|--|----------|
| 9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | | 9 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 | | | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失(千円) |
| 事業用資産 | 愛知県他 (10事業所) | 建物、機械 及び装置、 リース資産 他 | 2,487,839 | 事業用資産 | 愛知県他 (4事業所) | 建物及び構 築物、機械装 置及び運搬 具、その他の 有形固定資 産 | 201,053 |
| 賃貸用資産 | 愛知県他 (2箇所) | 土地、建物 他 | 108,974 | | | | |
| 遊休資産 | 愛知県他 (4箇所) | 土地 | 51,915 | | | | |
| その他 | | 連結調整勘 定 | 65,133 | | | | |
| 合 計 | | | 2,713,862 | | | | |
| 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産、遊休資産およびその他の資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。 | | | | 当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。 | | | |
| 事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 | | | | 事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。 | | | |
| なお、事業用資産および賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。 | | | | なお、事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.8%で割り引いて算定しております。 | | | |
| 減損損失の内訳は以下のとおりです。 | | | | 減損損失の内訳は以下のとおりです。 | | | |
| ・事業用資産 2,487,839千円 (内訳は建物545,005千円、構築物17,509千円、 機械装置及び運搬具1,822,987千円、 工具器具備品14,645千円、リース資産87,691千円) | | | | ・事業用資産 201,053千円 (内訳は建物及び構築物7,170千円、 機械装置及び運搬具177,710千円、 その他の有形固定資産16,172千円) | | | |
| ・賃貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円) | | | | | | | |
| ・遊休資産 51,915千円 (内訳は土地51,915千円) | | | | | | | |
| ・その他 65,133千円 (内訳は連結調整勘定65,133千円) | | | | | | | |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 51,612,959 | | | 51,612,959 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,828,624 | 22,518 | 640 | 1,850,502 |

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,518株

単元未満株式の売渡しによる減少 640株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成18年3月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 547,627 | 11 | 平成17年12月31日 | 平成18年3月29日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 547,387 | 11 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月28日 |

当連結会計年度（自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 51,612,959 | | | 51,612,959 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,850,502 | 30,912 | 9,460 | 1,871,954 |

（変動事由の概要）

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 30,912株

単元未満株式の売渡しによる減少 1,460株

ストック・オプションの権利行使による減少 8,000株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権の当連結会計年度末残高 29,925千円

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成19年3月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 547,387 | 11 | 平成18年12月31日 | 平成19年3月28日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|--------------------|-------|-------|----------------|-----------------|-------------|------------|
| 平成20年2月22日 取締役会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 547,151 | 11 | 平成19年12月31日 | 平成20年3月12日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|------------------|----------|-----------|-------------|---|----------|-------------|------------------|---------|-----------|-------------|------|-----------|------|-----------|-----|-----------|------|-----------|------|-----------|----------|------|----------------------------|----------|------------------------|-----------|------------|----------|--------------------------------------|----------|---------------------------------------|-----------|
| <p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,391,236千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">36,780千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,354,456千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,391,236千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 36,780千円 | 現金及び現金同等物 | 2,354,456千円 | <p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,388,990千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">8,310千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,380,680千円</td> </tr> </table> <p>2 追加取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 追加取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.(平成19年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">227,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">494,055千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">288,346千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">658,364千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">135,986千円</td> </tr> <tr> <td>為替換算調整勘定</td> <td style="text-align: right;">13千円</td> </tr> <tr> <td>持分法適用後の出資金の帳簿価額 (期首保有分)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">64,734千円</td> </tr> <tr> <td>DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.</td> <td style="text-align: right;">150,552千円</td> </tr> <tr> <td>出資金の追加取得価額</td> <td style="text-align: right;">19,649千円</td> </tr> <tr> <td>DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.の 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,649千円</td> </tr> <tr> <td>差引：DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. 取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">130,902千円</td> </tr> </table> | 現金及び預金勘定 | 2,388,990千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 8,310千円 | 現金及び現金同等物 | 2,380,680千円 | 流動資産 | 227,249千円 | 固定資産 | 494,055千円 | のれん | 288,346千円 | 流動負債 | 658,364千円 | 固定負債 | 135,986千円 | 為替換算調整勘定 | 13千円 | 持分法適用後の出資金の帳簿価額 (期首保有分) | 64,734千円 | DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. | 150,552千円 | 出資金の追加取得価額 | 19,649千円 | DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.の 現金及び現金同等物 | 19,649千円 | 差引：DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. 取得のための支出 | 130,902千円 |
| 現金及び預金勘定 | 2,391,236千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 36,780千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,354,456千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 2,388,990千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 8,310千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 2,380,680千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 | 227,249千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定資産 | 494,055千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| のれん | 288,346千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動負債 | 658,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 | 135,986千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 為替換算調整勘定 | 13千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 持分法適用後の出資金の帳簿価額 (期首保有分) | 64,734千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. | 150,552千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 出資金の追加取得価額 | 19,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD.の 現金及び現金同等物 | 19,649千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. 取得のための支出 | 130,902千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|------------------------|------------------------|------------|-----------|-----------|---------|-----------|--|---------|----------------|---------------|--|----------|----------------|---------------|---------|----------|---------|---------|--|---|-----------------------|------------------------|------------|---------|---------|---------|---------|------------|---------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損失累計額相当額及び期末残高相当額 | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他の有 形固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">604,198</td> <td style="text-align: right;">309,109</td> <td style="text-align: right;">913,308</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">197,960</td> <td style="text-align: right;">178,432</td> <td style="text-align: right;">376,393</td> </tr> <tr> <td>減損失累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">79,925</td> <td style="text-align: right;">7,765</td> <td style="text-align: right;">87,691</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">326,311</td> <td style="text-align: right;">122,910</td> <td style="text-align: right;">449,222</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び運搬具 (千円) | その他の有 形固定資産 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 604,198 | 309,109 | 913,308 | 減価償却累計額相当額 | 197,960 | 178,432 | 376,393 | 減損失累計額相当額 | 79,925 | 7,765 | 87,691 | 期末残高相当額 | 326,311 | 122,910 | 449,222 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置 及び運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">その他の有 形固定資産 (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">574,920</td> <td style="text-align: right;">294,598</td> <td style="text-align: right;">869,518</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">259,790</td> <td style="text-align: right;">224,653</td> <td style="text-align: right;">484,443</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">315,129</td> <td style="text-align: right;">69,944</td> <td style="text-align: right;">385,074</td> </tr> </tbody> </table> | | 機械装置 及び運搬具 (千円) | その他の有 形固定資産 (千円) | 合計 (千円) | 取得価額相当額 | 574,920 | 294,598 | 869,518 | 減価償却累計額相当額 | 259,790 | 224,653 | 484,443 | 期末残高相当額 | 315,129 | 69,944 | 385,074 |
| | 機械装置 及び運搬具 (千円) | その他の有 形固定資産 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 604,198 | 309,109 | 913,308 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 197,960 | 178,432 | 376,393 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損失累計額相当額 | 79,925 | 7,765 | 87,691 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 326,311 | 122,910 | 449,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 機械装置 及び運搬具 (千円) | その他の有 形固定資産 (千円) | 合計 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取得価額相当額 | 574,920 | 294,598 | 869,518 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却累計額相当額 | 259,790 | 224,653 | 484,443 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期末残高相当額 | 315,129 | 69,944 | 385,074 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高を占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、子込み法によっております。 | (注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高を占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、子込み法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | 2 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="text-align: center;">リース資産減損勘定期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">121,717千円</td> <td style="text-align: right;">73,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">400,533千円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">522,251千円</td> <td style="text-align: right;">73,028千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 未経過リース料期末残高相当額 | リース資産減損勘定期末残高 | 1年以内 | 121,717千円 | 73,028千円 | 1年超 | 400,533千円 | - | 合計 | 522,251千円 | 73,028千円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> <th style="text-align: center;">リース資産減損勘定期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">91,217千円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">293,856千円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">385,074千円</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table> | | 未経過リース料期末残高相当額 | リース資産減損勘定期末残高 | 1年以内 | 91,217千円 | - | 1年超 | 293,856千円 | - | 合計 | 385,074千円 | - | | | | | | | | | | | | |
| | 未経過リース料期末残高相当額 | リース資産減損勘定期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 121,717千円 | 73,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 400,533千円 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 522,251千円 | 73,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未経過リース料期末残高相当額 | リース資産減損勘定期末残高 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 91,217千円 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 293,856千円 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 385,074千円 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、子込み法によっております。 | (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、子込み法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損失 | 3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損失 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">147,937千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">14,662千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133,274千円</td> </tr> <tr> <td>減損失</td> <td style="text-align: right;">87,691千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 147,937千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 14,662千円 | 減価償却費相当額 | 133,274千円 | 減損失 | 87,691千円 | <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">116,919千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">73,028千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">114,546千円</td> </tr> <tr> <td>減損失</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </tbody> </table> | 支払リース料 | 116,919千円 | リース資産減損勘定の取崩額 | 73,028千円 | 減価償却費相当額 | 114,546千円 | 減損失 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 147,937千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 14,662千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 133,274千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損失 | 87,691千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 116,919千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース資産減損勘定の取崩額 | 73,028千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 114,546千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減損失 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | なお、上記のリース資産減損勘定の取崩額には、リース契約の解除により支払うことを要しなくなった額70,655千円を含んでおります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (貸主側) | (貸主側) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,729千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,364千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,094千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 未経過リース料期末残高相当額 | 1年以内 | 4,729千円 | 1年超 | 2,364千円 | 合計 | 7,094千円 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,364千円</td> </tr> </tbody> </table> | | 未経過リース料期末残高相当額 | 1年以内 | 2,364千円 | 1年超 | 千円 | 合計 | 2,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 4,729千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 2,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7,094千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 2,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 2,364千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 | (注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、おおむね同一の条件で第三者にリースしているのほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日)

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 3,541,570 | 8,384,857 | 4,843,286 |
| その他 | 1,000,000 | 1,010,360 | 10,360 |
| 小計 | 4,541,570 | 9,395,217 | 4,853,646 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 2,406,713 | 2,076,996 | 329,716 |
| 債券 | 3,200,000 | 2,669,717 | 530,282 |
| 小計 | 5,606,713 | 4,746,714 | 859,999 |
| 合計 | 10,148,284 | 14,141,931 | 3,993,647 |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について減損処理を行ったものではありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 507,666 | 34,987 | 96,612 |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成18年12月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 224,890 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成18年12月31日)

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-----|--------------|-----------------|-------------|
| 債券 | | | 2,669,717 |
| その他 | | | |
| 合計 | | | 2,669,717 |

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

| 区分 | 取得原価 (千円) | 連結貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|--------------------------------|--------------|--------------------|------------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 8,224,344 | 12,458,529 | 4,234,184 |
| 債券 | 1,000,000 | 1,000,170 | 170 |
| 小計 | 9,224,344 | 13,458,699 | 4,234,354 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 2,415,038 | 1,747,335 | 667,703 |
| 債券 | 3,200,000 | 2,649,995 | 550,005 |
| その他 | 8,808 | 6,048 | 2,760 |
| 小計 | 5,623,846 | 4,403,378 | 1,220,468 |
| 合計 | 14,848,191 | 17,862,077 | 3,013,886 |

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。なお、当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式等について投資有価証券評価損39,249千円を計上しております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 351,528 | 31,954 | |

3 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年12月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|---------|----------------|
| その他有価証券 | |
| 非上場株式 | 211,818 |

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成19年12月31日)

| 区分 | 1年以内 (千円) | 1年超5年以内 (千円) | 5年超 (千円) |
|-----|--------------|-----------------|-------------|
| 債券 | | | 3,200,000 |
| その他 | 1,000,000 | | |
| 計 | 1,000,000 | | 3,200,000 |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利関連の金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、金利関連のみであり将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、ヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的な金利スワップのみを実施しているため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(1)取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。

(2)取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替および金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3)取引の利用目的

デリバティブ取引は、将来の為替および金利変動によるリスク回避を目的として利用しております。なお、金利スワップ取引においてはヘッジ会計を適用しており、そのヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性の評価方法は下記のとおりであります。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ取引

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。

(4)取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有しておりますが、経営に与えるリスクは限定的なものと判断しております。

(5)取引に係るリスク管理体制

為替予約取引については、一部の子会社が限定された外貨建取引のリスク回避を目的として利用しており、その取引は短期的且つ限定的な取引であるため、親会社の経理部門において為替予約の実施の状況等について内容を把握し管理しており、金利スワップ取引については、経理担当部門にて実施しておりますが、リスクが極めて限定的であるため、取引に関する管理規定は特に設けておりません。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

通貨関連

| 区分 | 種類 | 契約額等 (千円) | 契約額等のうち 1年超(千円) | 時価(千円) | 評価損益(千円) |
|-----------|------------------------|--------------|--------------------|--------|----------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 買建 U S ドル | 4,209 | | 4,266 | 57 |
| | 売建 U S ドル | 58,197 | | 57,895 | 302 |

(注) 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

金利関連

ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。確定拠出型の制度は平成18年1月に適格退職年金制度を廃止して移行したものであります。

その他の国内連結子会社についても、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けている場合があります。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成18年12月31日)

| | |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務 | 2,105,341千円 |
| 年金資産 | 414,909千円 |
| 未積立退職給付債務 | 1,690,431千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 137,301千円 |
| 未認識過去勤務債務 | 56,743千円 |
| 退職給付引当金 | 1,884,476千円 |

(注) 1 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 当社および一部の国内連結子会社については、平成18年4月に退職一時金規程の改正を行い、これにより過去勤務債務が327,071千円発生しております。

3 上記について、厚生年金基金(総合設立型)を含めておりません。なお、掛金の拠出割合に基づく中部印刷工業厚生年金基金、中日本段ボール厚生年金基金および東日本紙器厚生年金基金の年金資産はそれぞれ3,273,747千円、2,518,826千円および33,552千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | |
|--------------------|-----------|
| 勤務費用 | 120,657千円 |
| 利息費用 | 36,781千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 13,470千円 |
| 過去勤務債務費用処理額 | 23,236千円 |
| 確定拠出年金への掛金支払額等 | 77,580千円 |
| 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金 | 219,016千円 |
| 臨時に支払った割増退職金等 | 13,847千円 |
| 退職給付費用 | 431,175千円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
|----------------|--------|
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | % |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 15年 |

当連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度または前払退職金制度を設けております。

その他の国内連結子会社についても、退職一時金制度、適格退職年金制度を設けている場合があります。

また、当社および一部の国内連結子会社は厚生年金基金制度(総合設立型)に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)

| | |
|-------------|-------------|
| 退職給付債務 | 2,126,403千円 |
| 年金資産 | 380,385千円 |
| 未積立退職給付債務 | 1,746,017千円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 55,456千円 |
| 未認識過去勤務債務 | 25,819千円 |
| 退職給付引当金 | 1,827,294千円 |

(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2 上記について、厚生年金基金(総合設立型)を含めておりません。なお、掛金の拠出割合に基づく中部印刷工業厚生年金基金、中日本段ボール厚生年金基金および東日本紙器厚生年金基金の年金資産はそれぞれ3,019,602千円、2,465,446千円および26,130千円であります。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| | |
|--------------------|-----------|
| 勤務費用 | 119,905千円 |
| 利息費用 | 37,152千円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 15,956千円 |
| 過去勤務債務費用処理額 | 16,797千円 |
| 確定拠出年金への掛金支払額等 | 94,965千円 |
| 総合設立の厚生年金基金への企業拠出金 | 214,206千円 |
| 退職給付費用 | 433,475千円 |

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
|----------------|--------|
| 割引率 | 2.0% |
| 期待運用収益率 | % |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 15年 |

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

(1)ストック・オプションの内容

| | |
|---------------|--|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成18年3月28日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 当社の取締役8名および執行役員12名 |
| 株式の種類及び付与数 | 普通株式 83,000株 |
| 付与日 | 平成18年4月11日 |
| 権利確定条件 | 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合 |
| 対象勤務期間 | 1年間 |
| 権利行使期間 | 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間 |

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数

| | |
|---------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成18年3月28日 |
| 権利確定前 | |
| 期首(株) | |
| 付与(株) | 83,000 |
| 失効(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 未確定残(株) | 83,000 |
| 権利確定後 | |
| 期首(株) | |
| 権利確定(株) | |
| 権利行使(株) | |
| 失効(株) | |
| 未行使残(株) | |

単価情報

| | |
|----------------------|------------|
| 会社名 | 提出会社 |
| 決議年月日 | 平成18年3月28日 |
| 権利行使価格(円) | 1 |
| 行使時平均株価(円) | |
| 付与日における公正な評価単価(円)(注) | |

(注) 会社法施行日前に付与したものであるため算出しておりません。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

1 ストック・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

販売費及び一般管理費の報酬及び給与手当 29,925千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|----------------|---|---|
| 決議年月日 | 平成18年 3月28日 | 平成19年 3月27日 |
| 付与対象者の区分および人数 | 当社の取締役 8名および執行役員12名 | 当社の取締役 9名および執行役員20名 |
| 株式の種類及び付与数 (注) | 普通株式 83,000株 | 普通株式 114,000株 |
| 付与日 | 平成18年 4月11日 | 平成19年 4月16日 |
| 権利確定条件 | 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合 | 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合 |
| 対象勤務期間 | 1年間 | 1年間 |
| 権利行使期間 | 平成18年 5月 1日～平成18年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間 | 平成19年 5月 1日～平成19年 4月30日 付与対象者が取締役または執行役員を退任した場合は退任した日の翌日から10日間、付与対象者が死亡した場合は死亡退任した日の翌日から3ヶ月間 |

(注) 付与数については株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模およびその変動状況

ストックオプションの数

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|---------|-------------|-------------|
| 決議年月日 | 平成18年 3月28日 | 平成19年 3月27日 |
| 権利確定前 | | |
| 期首(株) | 83,000 | |
| 付与(株) | | 114,000 |
| 失効(株) | | |
| 権利確定(株) | 8,000 | |
| 未確定残(株) | 75,000 | 114,000 |
| 権利確定後 | | |
| 期首(株) | | |
| 権利確定(株) | 8,000 | |
| 権利行使(株) | 8,000 | |
| 失効(株) | | |
| 未行使残(株) | | |

単価情報

| 会社名 | 提出会社 | 提出会社 |
|-------------------|------------|------------|
| 決議年月日 | 平成18年3月28日 | 平成19年3月27日 |
| 権利行使価格(円) | 1 | 1 |
| 行使時平均株価(円) | 414 | |
| 付与日における公正な評価単価(円) | (注) | 350 |

(注) 会社法施行日前に付与したものであるため公正な評価単価は算出しておりません。

3 ストック・オプションの公正な評価単価の見積り方法

当連結会計年度において付与された平成19年3月27日決議ストック・オプションについての公正な評価単価の見積り方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積り方法

| | 平成19年3月27日決議 ストック・オプション |
|-------------|----------------------------|
| 株価変動性(注) 1 | 15.8% |
| 予想残存期間(注) 2 | 6.4年 |
| 予想配当(注) 3 | 11円 |
| 無リスク利率(注) 4 | 1.40% |

(注) 1 6.4年間(平成12年11月20日から平成19年4月16日まで)の株価に基づいて算出しております。

2 取締役および執行役員の就任から退任までの平均的な期間に基づいて算出しております。

3 平成18年12月期の配当実績によっております。

4 予想残存期間に近似する残存期間の分離国債の利回りに基づいて算出しております。

4 ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

権利確定条件および権利行使価格等を考慮し、失効数を見積もっております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) | |
|--|-------------|--|-------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳 | | 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内 訳 | |
| 繰延税金資産 | | 繰延税金資産 | |
| 未払事業税 | 17,898千円 | 未払事業税 | 22,669千円 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 103,833千円 | 貸倒引当金 | 74,548千円 |
| 賞与引当金 | 85,641千円 | 賞与引当金 | 151,252千円 |
| 退職給付引当金 | 849,756千円 | 退職給付引当金 | 845,844千円 |
| 減損損失 | 935,969千円 | 減損損失 | 839,451千円 |
| 投資有価証券評価損 | 76,932千円 | 投資有価証券評価損 | 91,937千円 |
| 繰越欠損金 | 1,289,197千円 | 繰越欠損金 | 1,326,240千円 |
| その他 | 194,670千円 | その他 | 226,477千円 |
| 繰延税金資産小計 | 3,553,899千円 | 繰延税金資産小計 | 3,578,421千円 |
| 評価性引当額 | 2,809,161千円 | 評価性引当額 | 2,755,052千円 |
| 繰延税金資産合計 | 744,737千円 | 繰延税金資産合計 | 823,369千円 |
| 繰延税金負債 | | 繰延税金負債 | |
| 固定資産圧縮積立金 | 112,814千円 | 固定資産圧縮積立金 | 95,870千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,597,381千円 | その他有価証券評価差額金 | 1,203,447千円 |
| 繰延税金負債合計 | 1,710,196千円 | 繰延税金負債合計 | 1,299,318千円 |
| 繰延税金資産の純額 | 965,458千円 | 繰延税金負債の純額 | 475,948千円 |
| 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。 | | 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に 含まれております。 | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 122,407千円 | 流動資産 繰延税金資産 | 298,353千円 |
| 固定資産 繰延税金資産 | 308,968千円 | 固定資産 繰延税金資産 | 294,242千円 |
| 固定負債 繰延税金負債 | 1,396,833千円 | 固定負債 繰延税金負債 | 1,068,544千円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差 異原因の主な項目別内訳 | | 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差 異原因の主な項目別内訳 | |
| 法定実効税率 | 40.6% | 法定実効税率 | 40.6% |
| (調整) | | (調整) | |
| 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 2.5% | 交際費等永久に損金に 算入されない項目 | 5.0% |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 2.5% | 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 2.3% |
| 住民税均等割等 | 2.0% | 住民税均等割等 | 4.7% |
| 評価性引当額の増加額 | 67.5% | 評価性引当額の減少額 | 19.8% |
| その他 | 2.9% | その他 | 8.8% |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 31.8% | 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 19.4% |

[前△](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

| | 包装材 関連事業 (千円) | 不動産 賃貸事業 (千円) | 製版事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|--------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 50,484,647 | 277,129 | 4,508 | 50,766,285 | | 50,766,285 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 624,993 | 545,125 | 1,170,118 | (1,170,118) | |
| 計 | 50,484,647 | 902,122 | 549,634 | 51,936,404 | (1,170,118) | 50,766,285 |
| 営業費用 | 49,436,769 | 161,065 | 506,830 | 50,104,664 | (125,327) | 49,979,336 |
| 営業利益 | 1,047,878 | 741,057 | 42,803 | 1,831,739 | (1,044,790) | 786,948 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 31,056,247 | 7,712,839 | 227,737 | 38,996,824 | 13,486,539 | 52,483,364 |
| 減価償却費 | 1,105,604 | 23,957 | 11,151 | 1,140,713 | 4,633 | 1,145,347 |
| 減損損失 | 2,594,654 | 119,208 | | 2,713,862 | | 2,713,862 |
| 資本的支出 | 1,398,646 | 514,522 | 2,020 | 1,915,189 | 1,234 | 1,916,423 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、
オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

(3) 製版事業製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,043,151千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,487,586千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更(固定資産の減損に係る会計基準)」に記載の通り、当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、「包装材関連事業」の減価償却費が294,994千円減少し、これにより営業費用が317,408千円減少し、営業利益が同額増加しております。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

| | 包装材 関連事業 (千円) | 不動産 賃貸事業 (千円) | 製版事業 (千円) | 計 (千円) | 消去又は 全社(千円) | 連結 (千円) |
|---------------------------|---------------------|---------------------|--------------|------------|----------------|------------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | | |
| 売上高 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に 対する売上高 | 51,090,779 | 304,348 | 2,088 | 51,397,215 | | 51,397,215 |
| (2) セグメント間の内部 売上高又は振替高 | | 633,295 | 520,154 | 1,153,450 | (1,153,450) | |
| 計 | 51,090,779 | 937,643 | 522,242 | 52,550,666 | (1,153,450) | 51,397,215 |
| 営業費用 | 49,713,202 | 170,327 | 505,364 | 50,388,894 | 100,247 | 50,489,142 |
| 営業利益 | 1,377,577 | 767,315 | 16,878 | 2,161,771 | (1,253,698) | 908,073 |
| 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出 | | | | | | |
| 資産 | 34,938,935 | 7,934,538 | 203,503 | 43,076,977 | 17,350,856 | 60,427,834 |
| 減価償却費 | 1,083,615 | 42,652 | 11,083 | 1,137,351 | 3,879 | 1,141,231 |
| 減損損失 | 201,053 | | | 201,053 | | 201,053 |
| 資本的支出 | 3,389,331 | 201,100 | 13,566 | 3,603,998 | 1,465 | 3,605,463 |

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品等

(1) 包装材関連事業.....段ボールシート、段ボールケース、印刷紙器、美粧段ボールケース、
オフセット印刷物、プラスチックフィルム、機械設備の販売等

(2) 不動産賃貸事業.....不動産の賃貸

(3) 製版事業製版

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,254,166千円であり、その主なものは、当社本社の経理部等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,348,588千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度より当社および国内連結子会社は、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

この変更により、従来の方法に比べ当連結会計年度の営業費用は「包装材関連事業」について14,712千円、「不動産賃貸事業」について1,811千円、「製版事業」について1千円、「全社」について22千円それぞれ増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が
 いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

同上

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

同上

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|--------|----|------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------|------------|-----------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 喜岡浩二 | | | 当社取締役 カゴメ㈱の 代表取締役 社長 | 直接 0.0 | | | カゴメ㈱への 製品の販売 | 2,716,765 | 売掛金 | 883,664 |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、第三者(カゴメ株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|----|--------|----|------------------|-------------------------------|-------------------------------|------------|------------|-----------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 役員 | 喜岡浩二 | | | 当社取締役 カゴメ㈱の 代表取締役 社長 | (被所有) 直接 0.0 | | | カゴメ㈱への 製品の販売 | 2,733,507 | 売掛金 | 875,557 |

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

上記の取引は、第三者(カゴメ株式会社)の代表者として行った取引であり、市場価格、総原価を勘案して、一般的取引条件と同様に決定しております。

取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) | |
|---|---|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 595.37円 | 1株当たり純資産額 | 585.86円 |
| 1株当たり当期純損失金額 | 50.83円 | 1株当たり当期純利益金額 | 13.05円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 | 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益については、1株当た り当期純損失であるため記載 していません。 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 金額 | 13.01円 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (平成19年12月31日) |
|----------------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 29,632,577 | 29,175,632 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) | 5,289 | 34,559 |
| (うち少数株主持分) | (5,289) | (4,634) |
| (うち新株予約権) | () | (29,925) |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 29,627,288 | 29,141,073 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 49,762 | 49,741 |

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---|---|---|
| 1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 2,529,972 | 649,051 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失() (千円) | 2,529,972 | 649,051 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 49,772 | 49,751 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(千株) | | 157 |
| (うち新株予約権) | | (157) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要 | 新株予約権 普通株式 83,000株 なお、付与数については株 式数に換算して記載してお ります。 | |

(重要な後発事象)

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|
| | <p>(新工場の建設および固定資産の売却)</p> <p>当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、新工場を建設することおよび固定資産の売却の方針を決議いたしました。</p> <p>1 目的</p> <p>中京地区段ボール事業の合理化を目指し、主要工場を核とした生産拠点の再編成を図るため</p> <p>2 新工場の建設</p> <p>(1)建設地住所 愛知県西加茂郡三好町 なお、土地については当連結会計年度において取得しております。</p> <p>(2)設備投資の内容 敷地面積：60,698㎡ 建築面積：28,191㎡(予定) 延床面積：33,168㎡(予定) 建物構造：鉄骨造2階建</p> <p>(3)設備の導入時期 着工時期：平成20年6月(未定) 稼動時期：平成21年5月(未定)</p> <p>(4)総投資額 約7,400百万円 なお、当社は新工場建設のうち設計および工事監理について平成20年2月29日付けで工事の契約を締結しております。契約の内容は以下のとおりであります。</p> <p>契約の相手先の名称 戸田建設株式会社</p> <p>契約の内容 工事場所：愛知県西加茂郡三好町 完成時期：平成21年3月31日 戸田建設株式会社</p> <p>請負代金の額 3,627百万円 (消費税等は含まれておりません)</p> |

| 前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|----------------|------------------------|----------------|-----|---------|--------|------|-------|-------|-------|---------|---------|------|--------|--------|
| | <p>3 固定資産の売却</p> <p>売却の内容</p> <table border="1" data-bbox="869 302 1361 689"> <tr> <td>売却固定資産</td> <td>日本ハイパック(株)名古屋工場土地および建物</td> <td>大日本紙業(株)大府工場土地</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>愛知県春日井市</td> <td>愛知県大府市</td> </tr> <tr> <td>売却時期</td> <td>平成20年</td> <td>平成21年</td> </tr> <tr> <td>土地の面積</td> <td>28,099㎡</td> <td>23,382㎡</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>650百万円</td> <td>457百万円</td> </tr> </table> <p>なお、当社は平成20年3月27日開催の取締役会において、上記のうち日本ハイパック(株)名古屋工場の土地建物売買契約を締結することを決議しております。</p> <p>契約の内容は以下の予定であります。</p> <p>(1)売却の相手先の名称 アイシン開発株式会社(予定) トヨタホーム株式会社(予定)</p> <p>(2)契約の内容 売却金額：2,550百万円(予定) 引渡時期：平成20年12月(予定)</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>1 取得の理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため</p> <p>2 取得の内容</p> <p>(1)取得する株式の種類 普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数 125千株(上限) (発行済株式総数に対する割合 0.2%)</p> <p>(3)取得価額の総額 60百万円(上限)</p> <p>(4)取得期間 平成20年2月25日から平成20年12月26日まで</p> <p>(5)取得する方法 東京証券取引所における市場買付</p> | 売却固定資産 | 日本ハイパック(株)名古屋工場土地および建物 | 大日本紙業(株)大府工場土地 | 所在地 | 愛知県春日井市 | 愛知県大府市 | 売却時期 | 平成20年 | 平成21年 | 土地の面積 | 28,099㎡ | 23,382㎡ | 帳簿価額 | 650百万円 | 457百万円 |
| 売却固定資産 | 日本ハイパック(株)名古屋工場土地および建物 | 大日本紙業(株)大府工場土地 | | | | | | | | | | | | | | |
| 所在地 | 愛知県春日井市 | 愛知県大府市 | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却時期 | 平成20年 | 平成21年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地の面積 | 28,099㎡ | 23,382㎡ | | | | | | | | | | | | | | |
| 帳簿価額 | 650百万円 | 457百万円 | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | 当連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|
| <p>(ストックオプション) 当社は、平成19年 3月27日開催の第45回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、会社法第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>2 付与対象者の区分および人数 平成19年 3月27日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役および執行役員</p> <p>3 株式の数 当社普通株式200,000株を上限とする。 ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。 調整後株式数 $= \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$ (調整後生じる 1 株未満の端数は切り捨てるものとします。)</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に 1 円を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り捨てるものとします。 調整後行使価額 $= \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$</p> <p>5 新株予約権の行使期間 平成19年 5月 1日 ~ 平成48年 4月30日</p> | <p>3 平成20年 2月29日現在の取得状況 (1)取得株式数 6,000株(提出日現在の未行使割合95.2%) (2)取得価額の総額 2,112千円(提出日現在の未行使割合96.5%)</p> <p>(ストックオプション) 当社は、平成20年 3月27日開催の第46回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、会社法第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>1 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式</p> <p>2 付与対象者の区分および人数 平成20年 3月27日開催の定時株主総会終結の時に在任する当社の取締役および執行役員</p> <p>3 株式の数 当社普通株式200,000株を上限とする。 ただし、当社が株式の分割または併合を行う場合、新株予約権の目的となる株式の数は、次の算式により調整されます。なお、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式についてのみ行われます。 調整後株式数 $= \text{調整前株式数} \times \text{分割または併合の比率}$</p> <p>4 新株予約権の行使時の払込金額 各新株予約権の払込金額(以下「行使価額」という。)は、新株予約権の行使により発行または移転する株式の数に 1 円を乗じた金額とします。なお、新株予約権発行日後に、当社が株式の分割または併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げるものとします。 調整後行使価額 $= \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$</p> <p>5 新株予約権の行使期間 平成20年 5月 1日 ~ 平成48年 4月30日</p> |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|---------------------------|
| 短期借入金 | 1,109,609 | 9,200,539 | 1.74 | |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 125,440 | 1,088,940 | 0.83 | |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く) | 1,221,990 | 269,036 | 0.55 | 平成25年3月22日～ 平成28年6月22日 |
| その他の有利子負債 | | | | |
| 合計 | 2,457,039 | 10,558,515 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 22,440 | 22,440 | 22,440 | 269,036 |

3 長期借入金には、海外において現地の法規制による手続きに関し、返済期限を合理的に算定することが困難な借入金が含まれております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年12月31日) | | 当事業年度 (平成19年12月31日) | |
|------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 581,335 | | 168,758 |
| 2 受取手形 | 1 | | 3,161,401 | | 3,143,807 |
| 3 売掛金 | | | 8,491,377 | | 9,795,283 |
| 4 有価証券 | | | | | 1,000,170 |
| 5 繰延税金資産 | | | 97,503 | | 103,812 |
| 6 短期貸付金 | 2 | | 1,022,500 | | 1,462,200 |
| 7 その他 | | | 344,484 | | 473,246 |
| 貸倒引当金 | | | 58,000 | | 111,000 |
| 流動資産合計 | | | 13,640,601 | 34.3 | 16,036,278 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 1,340,950 | | 1,952,837 | |
| 減価償却累計額 | | 675,502 | 665,448 | 714,755 | 1,238,082 |
| (2) 構築物 | | 58,546 | | 66,658 | |
| 減価償却累計額 | | 34,267 | 24,278 | 38,644 | 28,014 |
| (3) 車両運搬具 | | 8,929 | | 7,034 | |
| 減価償却累計額 | | 5,886 | 3,043 | 5,055 | 1,979 |
| (4) 工具器具備品 | | 54,071 | | 53,380 | |
| 減価償却累計額 | | 44,246 | 9,825 | 44,738 | 8,641 |
| (5) 土地 | | | 6,576,383 | | 9,053,843 |
| (6) 建設仮勘定 | | | 431,080 | | 14,647 |
| 有形固定資産合計 | | | 7,710,058 | 19.4 | 10,345,208 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 借地権 | | | 79,603 | | 79,603 |
| (2) ソフトウェア | | | 8,882 | | 6,172 |
| (3) 電話加入権 | | | 1,049 | | 1,049 |
| 無形固定資産合計 | | | 89,535 | 0.2 | 86,825 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年12月31日) | | 当事業年度 (平成19年12月31日) | |
|----------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 14,020,331 | | 16,833,049 | |
| (2) 関係会社株式 | | 3,622,808 | | 3,612,500 | |
| (3) 出資金 | | 280 | | 280 | |
| (4) 関係会社出資金 | | 357,022 | | 507,574 | |
| (5) 従業員長期貸付金 | | 1,206 | | 13,899 | |
| (6) 破産債権・更生債権等 | | 205,612 | | 212,759 | |
| (7) 長期前払費用 | | 11,062 | | 6,200 | |
| (8) 保証金 | | 246,650 | | 203,176 | |
| (9) その他 | | 104,524 | | 99,074 | |
| 貸倒引当金 | | 272,893 | | 257,709 | |
| 投資その他の資産合計 | | 18,296,605 | 46.1 | 21,230,806 | 44.5 |
| 固定資産合計 | | 26,096,200 | 65.7 | 31,662,840 | 66.4 |
| 資産合計 | | 39,736,801 | 100.0 | 47,699,118 | 100.0 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年12月31日) | | 当事業年度 (平成19年12月31日) | |
|---------------------|----------|------------------------|------------|------------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 買掛金 | 2 | 2,927,188 | | 3,191,263 | |
| 2 短期借入金 | | | | 8,050,000 | |
| 3 一年以内返済予定 長期借入金 | | 100,000 | | 1,050,000 | |
| 4 未払金 | | 73,292 | | 571,176 | |
| 5 未払費用 | | 148,694 | | 175,793 | |
| 6 未払法人税等 | | 43,447 | | 113,000 | |
| 7 未払消費税等 | | 19,236 | | | |
| 8 預り金 | | 53,160 | | 47,598 | |
| 9 賞与引当金 | | 46,410 | | 85,430 | |
| 10 その他 | | 17,340 | | 13,986 | |
| 流動負債合計 | | 3,428,770 | 8.7 | 13,298,248 | 27.9 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 長期借入金 | | 1,050,000 | | | |
| 2 長期未払金 | | 82,689 | | 66,394 | |
| 3 繰延税金負債 | | 1,268,267 | | 972,175 | |
| 4 退職給付引当金 | | 410,633 | | 392,817 | |
| 5 預り保証金 | | 99,655 | | 78,150 | |
| 固定負債合計 | | 2,911,245 | 7.3 | 1,509,538 | 3.1 |
| 負債合計 | | 6,340,016 | 16.0 | 14,807,786 | 31.0 |
| (純資産の部) | | | | | |
| 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | 4,000,000 | 10.1 | 4,000,000 | 8.4 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金 | | 16,986,679 | | 16,986,679 | |
| 資本剰余金合計 | | 16,986,679 | 42.7 | 16,986,679 | 35.6 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 1,246,759 | | 1,246,759 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | |
| 別途積立金 | | 11,360,000 | | 9,160,000 | |
| 繰越利益剰余金 | | 1,612,319 | | 582,296 | |
| 利益剰余金合計 | | 10,994,440 | 27.7 | 10,989,056 | 23.0 |
| 4 自己株式 | | 909,166 | 2.3 | 917,071 | 1.9 |
| 株主資本合計 | | 31,071,953 | 78.2 | 31,058,665 | 65.1 |
| 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価 差額金 | | 2,324,831 | 5.8 | 1,802,742 | 3.8 |
| 評価・換算差額等合計 | | 2,324,831 | 5.8 | 1,802,742 | 3.8 |
| 新株予約権 | | | | 29,925 | 0.1 |
| 純資産合計 | | 33,396,785 | 84.0 | 32,891,332 | 69.0 |
| 負債純資産合計 | | 39,736,801 | 100.0 | 47,699,118 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
|--------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | |
| 1 商品売上高 | | 33,300,085 | | 35,165,955 | |
| 2 不動産賃貸収入 | | 902,122 | 34,202,208 | 937,643 | 36,103,598 |
| 売上原価 | | | | | |
| 1 商品売上原価 | | | | | |
| 当期商品仕入高 | 2 | 30,774,716 | | 32,488,056 | |
| 商品売上原価 | | 30,774,716 | | 32,488,056 | |
| 2 不動産賃貸原価 | | 161,065 | 30,935,782 | 170,327 | 32,658,384 |
| 売上総利益 | | | 3,266,425 | | 3,445,214 |
| 販売費及び一般管理費 | | | | | |
| 1 販売手数料及び促進費 | | 55,354 | | 56,579 | |
| 2 交際費 | | 72,074 | | 69,428 | |
| 3 旅費交通費 | | 153,132 | | 166,865 | |
| 4 報酬及び給料手当 | | 1,125,492 | | 1,152,416 | |
| 5 賞与引当金繰入 | | 46,410 | | 85,430 | |
| 6 退職給付費用 | | 96,575 | | 94,750 | |
| 7 福利厚生費 | | 36,413 | | 38,835 | |
| 8 賃借料 | | 97,597 | | 146,106 | |
| 9 減価償却費 | | 5,719 | | 10,326 | |
| 10 試験研究費 | 1 | 296,924 | | 349,497 | |
| 11 租税公課 | | 5,336 | | 29,781 | |
| 12 貸倒引当金繰入 | | 6,803 | | 21,127 | |
| 13 事業税 | | 51,000 | | 49,000 | |
| 14 雑費 | | 516,625 | 2,565,459 | 611,747 | 2,881,892 |
| 営業利益 | | | 700,966 | | 563,322 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1 受取利息 | | 14,089 | | 35,499 | |
| 2 受取配当金 | 3 | 227,416 | | 255,681 | |
| 3 資金運用益 | | 229,851 | | 158,824 | |
| 4 雑収入 | | 57,269 | 528,627 | 23,559 | 473,564 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | |
|---------------------------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 百分比 (%) | 金額(千円) | 百分比 (%) |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1 支払利息 | | 19,448 | | 70,800 | |
| 2 貸倒引当金繰入 | | 17,000 | | 46,000 | |
| 3 為替差損 | | | | 57,890 | |
| 4 雑損失 | | 21,304 | 57,753 | 17,356 | 192,047 |
| 経常利益 | | | 1,171,840 | | 844,838 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1 貸倒引当金戻入益 | | 27,270 | | | |
| 2 固定資産売却益 | 4 | 18,793 | | | |
| 3 投資有価証券売却益 | | 34,987 | | 3,513 | |
| 4 関係会社株式売却益 | | | | 255 | |
| 5 その他 | | 5,007 | 86,059 | | 3,769 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1 減損損失 | 8 | 119,208 | | | |
| 2 投資有価証券売却損 | | 96,612 | | | |
| 3 固定資産売却損 | 5 | | | 5,067 | |
| 4 固定資産除却損 | 6 | 293 | | 1,049 | |
| 5 投資有価証券評価損 | | | | 37,188 | |
| 6 子会社株式評価損 | | 3,281,014 | | 10,199 | |
| 7 投資有価証券償還損 | | 520 | | | |
| 8 子会社整理損 | | 59,850 | | | |
| 9 貸倒引当金繰入 | | | | 1,230 | |
| 10 役員退職金 | | 4,990 | | | |
| 11 土壌汚染対策費用 | | | | 41,800 | |
| 12 その他 | 7 | 18,199 | 3,580,689 | 5,300 | 101,835 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失() | | | 2,322,789 | | 746,772 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 18,598 | | 144,779 | |
| 法人税等調整額 | | 327,220 | 345,818 | 55,910 | 200,689 |
| 当期純利益又は 当期純損失() | | | 2,668,608 | | 546,082 |

不動産賃貸原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | |
|-----------|----------|---|------------|---|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 経費 | | 161,065 | 100.0 | 170,327 | 100.0 |
| (うち減価償却費) | | (23,957) | (14.9) | (37,300) | (21.9) |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

| | 株主資本 | | |
|------------------------------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 16,986,679 |
| 当事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | |
| 当期純損失 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 自己株式の処分 | | | |
| 利益処分による取崩し(注) | | | |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 当事業年度中の変動額合計(千円) | | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 16,986,679 |

| | 株主資本 | | | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
|------------------------------|-----------|---------------|------------|-------------|------------|-------------|------------|--------|
| | 利益剰余金 | | | | | 利益剰余金 合計 | | |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | | | | | |
| | | 固定資産圧縮 積立金 | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 1,246,759 | 97,587 | 11,360,000 | 1,506,357 | 14,210,704 | 899,158 | 34,298,225 | |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | | 547,627 | 547,627 | | 547,627 | |
| 当期純損失 | | | | 2,668,608 | 2,668,608 | | 2,668,608 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | 10,321 | 10,321 | |
| 自己株式の処分 | | | | 28 | 28 | 314 | 285 | |
| 利益処分による取崩し(注) | | 97,587 | | 97,587 | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | | | | | | | | |
| 当事業年度中の変動額合計(千円) | | 97,587 | | 3,118,676 | 3,216,264 | 10,007 | 3,226,272 | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 1,246,759 | | 11,360,000 | 1,612,319 | 10,994,440 | 909,166 | 31,071,953 | |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 平成17年12月31日残高(千円) | 1,372,847 | 1,372,847 | 35,671,073 |
| 当事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当(注) | | | 547,627 |
| 当期純損失 | | | 2,668,608 |
| 自己株式の取得 | | | 10,321 |
| 自己株式の処分 | | | 285 |
| 利益処分による取崩し(注) | | | |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | 951,984 | 951,984 | 951,984 |
| 当事業年度中の変動額合計(千円) | 951,984 | 951,984 | 2,274,287 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 2,324,831 | 2,324,831 | 33,396,785 |

(注) 平成18年3月開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

| | 株主資本 | | |
|------------------------------|-----------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 16,986,679 |
| 当事業年度中の変動額 | | | |
| 剰余金の配当 | | | |
| 当期純利益 | | | |
| 自己株式の取得 | | | |
| 自己株式の処分 | | | |
| 剰余金処分による取崩し | | | |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | | | |
| 当事業年度中の変動額合計(千円) | | | |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 4,000,000 | 16,986,679 | 16,986,679 |

| | 株主資本 | | | | | |
|------------------------------|-----------|------------|-------------|-------------|---------|------------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | 利益準備金 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金 合計 | | |
| | | 別途積立金 | 繰越利益 剰余金 | | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 1,246,759 | 11,360,000 | 1,612,319 | 10,994,440 | 909,166 | 31,071,953 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 547,387 | 547,387 | | 547,387 |
| 当期純利益 | | | 546,082 | 546,082 | | 546,082 |
| 自己株式の取得 | | | | | 12,553 | 12,553 |
| 自己株式の処分 | | | 4,079 | 4,079 | 4,648 | 569 |
| 剰余金処分による取崩し | | 2,200,000 | 2,200,000 | | | |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | | | | | | |
| 当事業年度中の変動額合計(千円) | | 2,200,000 | 2,194,616 | 5,383 | 7,905 | 13,288 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 1,246,759 | 9,160,000 | 582,296 | 10,989,056 | 917,071 | 31,058,665 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|------------------------------|------------------|------------|--------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 平成18年12月31日残高(千円) | 2,324,831 | 2,324,831 | | 33,396,785 |
| 当事業年度中の変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | 547,387 |
| 当期純利益 | | | | 546,082 |
| 自己株式の取得 | | | | 12,553 |
| 自己株式の処分 | | | | 569 |
| 剰余金処分による取崩し | | | | |
| 株主資本以外の項目の 当事業年度中の変動額(純額) | 522,089 | 522,089 | 29,925 | 492,164 |
| 当事業年度中の変動額合計(千円) | 522,089 | 522,089 | 29,925 | 505,453 |
| 平成19年12月31日残高(千円) | 1,802,742 | 1,802,742 | 29,925 | 32,891,332 |

重要な会計方針

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式・関連会社株式 ...移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法 | 1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1)子会社株式・関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの...決算末日の市場価格等に基づく時価法(時価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...同左 |
| 2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 建物.....定額法 その他の有形固定資産.....定率法 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 7～45年 (2)無形固定資産.....定額法 | 2 固定資産の減価償却の方法 (1)有形固定資産 同左 主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 15～45年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第88号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ1,833千円減少しております。 (2)無形固定資産.....同左 |
| 3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2)賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度に対応する額を計上しております。 | 3 引当金の計上基準 (1)貸倒引当金 同左 (2)賞与引当金 同左 |

| 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) |
|--|--|
| <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>なお、当社は平成18年 4月 1日より退職一時金規程の改正を行いますが、これにより過去勤務債務が発生しております。</p> <p>額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> | <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による按分額を費用処理しております。</p> <p>員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> |
| <p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | <p>4 リース取引の処理方法 同左</p> |
| <p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしているため、特例処理によっております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。</p> <p>(ヘッジ手段) 金利スワップ取引</p> <p>(ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3)ヘッジ方針 金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。</p> | <p>5 ヘッジ会計の方法 (1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| <p>6 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> | <p>6 消費税等の会計処理方法 同左</p> |

会計方針の変更

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前当期純利益は119,208千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来「資本の部」合計に相当する金額は33,396,785千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年12月31日) | 当事業年度 (平成19年12月31日) |
|---|---|
| <p>1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <p>受取手形 358,835千円</p> | <p>1 期末日満期手形の会計処理 決算期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって行っております。 なお、当事業年度の末日は金融機関が休日のため、当期末日満期手形が次の科目に含まれています。</p> <p>受取手形 273,392千円</p> |
| <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 短期貸付金 1,022,500千円</p> <p>流動負債 買掛金 2,916,113千円</p> | <p>2 関係会社項目 関係会社に対する資産及び負債には、区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>流動資産 短期貸付金 877,000千円</p> <p>流動負債 買掛金 3,158,924千円 未払金 545,777千円</p> |
| <p>3 保証債務 (1) 下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>サン・パッケージ株 510,000千円 蘇州太陽包装有限公司 352,386千円 (2,958千ドル) 80,000千円 NIPPON HI-PACK 47,644千円 (MALAYSIA)SDN.BHD. (400千USドル) 26,797千円 (794千マレーシア リングット) NIPPON HI-PACK 79,794千円 (THAILAND) CO.,LTD. (23,400千 タイパーツ) NEW TOYO DYNAPAC CO.,LTD. 48,345千円 (6,517,000千 ベトナムドン)</p> <p>上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 営業取引に対する保証 大日本紙業株 70,406千円 日本ハイパック株 92,518千円</p> | <p>3 保証債務 (1) 下記関係会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。</p> <p>蘇州太陽包装有限公司 361,704千円 (3,168千USドル) 80,000千円 NIPPON HI-PACK 45,660千円 (MALAYSIA)SDN.BHD. (400千USドル) 27,145千円 (791千マレーシア リングット) DYNAPAC(HANOI)CO.,LTD. 145,371千円 (20,397,136千 ベトナムドン) 430,490千円 (3,772千USドル)</p> <p>上記の外貨建保証債務は決算日の為替相場により円換算しております。</p> <p>(2) 営業取引に対する保証 大日本紙業株 62,535千円 日本ハイパック株 19,520千円</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--------------|--------------|-------|-------------|-----------|--------|-------|--------|----|--------|------|---------------|----|--------|----|--|--|---------|--|
| 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">296,924千円</p> | 1 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。 <p style="text-align: right;">349,497千円</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 30,774,716千円 | 2 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 商品仕入高 32,487,414千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 132,218千円 | 3 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 131,088千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4 固定資産売却益の内訳 土地 18,793千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 5 固定資産売却損の内訳 土地 5,067千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6 固定資産除却損の内訳 構築物 57千円 車両運搬具 132千円 工具器具備品 103千円 計 293千円 | 6 固定資産除却損の内訳 車両運搬具 123千円 工具器具備品 47千円 撤去費用 878千円 計 1,049千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7 特別損失のその他の主な内訳 土壤汚染調査費用 13,820千円 役員保険金解約損 2,089千円 会員権評価損 1,300千円 特別退職金 486千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>愛知県 春日井市</td> <td>土地 建物他</td> <td style="text-align: right;">75,351</td> </tr> <tr> <td>賃貸用資産</td> <td>静岡県静岡市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,623</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>茨城県真壁郡 明野町</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">10,234</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">119,208</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位にもとづき資産の用途により、事業用資産については主に独立した会計単位である事業所単位で、賃貸用資産および遊休資産については物件単位で、資産のグルーピングを行っております。</p> <p>事業用資産は、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスとなっている事業所について、賃貸用資産および遊休資産は、地価が下落している物件について、減損処理の要否を検討し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。</p> <p>なお、事業用資産および賃貸用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、不動産鑑定士による評価額等をもとに正味売却価額により測定しております。</p> <p>減損損失の内訳は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・賃貸用資産 108,974千円 (内訳は土地108,974千円) ・遊休資産 10,234千円 (内訳は土地10,234千円) | 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | 賃貸用資産 | 愛知県 春日井市 | 土地 建物他 | 75,351 | 賃貸用資産 | 静岡県静岡市 | 土地 | 33,623 | 遊休資産 | 茨城県真壁郡 明野町 | 土地 | 10,234 | 合計 | | | 119,208 | |
| 用途 | 場所 | 種類 | 減損損失 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 愛知県 春日井市 | 土地 建物他 | 75,351 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用資産 | 静岡県静岡市 | 土地 | 33,623 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休資産 | 茨城県真壁郡 明野町 | 土地 | 10,234 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | 119,208 | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 1,828,624 | 22,518 | 640 | 1,850,502 |

(変動事由の概要)

増加数および減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 22,518株
単元未満株式の売渡しによる減少 640株

当事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|-----------|--------|-------|-----------|
| 普通株式(株) | 1,850,502 | 30,912 | 9,460 | 1,871,954 |

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 30,912株
単元未満株式の売渡しによる減少 1,460株
ストック・オプションの権利行使による減少 8,000株

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) | | | |
|--|-------------------|--------------------|------------|---|-------------------|--------------------|------------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) | | | | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) | | | |
| 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | 1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 車輛 運搬具 (千円) | 工具 器具備品 (千円) | 合計 (千円) | | 車輛 運搬具 (千円) | 工具 器具備品 (千円) | 合計 (千円) |
| 取得価額 相当額 | 26,376 | 69,841 | 96,217 | 取得価額 相当額 | 29,844 | 69,841 | 99,685 |
| 減価償却 累計額 相当額 | 11,817 | 48,547 | 60,364 | 減価償却 累計額 相当額 | 16,874 | 61,612 | 78,486 |
| 期末残高 相当額 | 14,558 | 21,293 | 35,852 | 期末残高 相当額 | 12,970 | 8,228 | 21,198 |
| (注) 取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | | 2 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年以内 | | | 17,717千円 | 1年以内 | | | 10,193千円 |
| 1年超 | | | 18,135千円 | 1年超 | | | 11,004千円 |
| 合計 | | | 35,852千円 | 合計 | | | 21,198千円 |
| (注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | | 3 支払リース料及び減価償却費相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 22,221千円 | 支払リース料 | | | 18,121千円 |
| 減価償却費相当額 | | | 22,221千円 | 減価償却費相当額 | | | 18,121千円 |
| 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | | 4 減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| (減損損失について) | | | | (減損損失について) | | | |
| リース資産に配分された減損損失はありません。 | | | | 同左 | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)および当事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年12月31日) | 当事業年度 (平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|------------------------|-------|-------|----------|------------------------|----------|--------------------------|----------|---------|-----------|------------|----------|-----------|-------------|-----------------------|----------|--|-----------|----------|-------------|--------|------------------------|----------|--------------------------|--------|---------|--------------|-------------|----------|-------------|-----------|-----------------------|-------------|----------|-------------|-------------|--|--------|--|-------|----------|--------------|-----------|-------|----------|---------|-----------|-----------|----------|-----------|-------------|-----|-----------|----------|-------------|--------|-------------|----------|-----------|--------|--|--------------|-------------|----------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">10,785千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">79,458千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">18,842千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">207,127千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">63,153千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,569,401千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">42,388千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,916千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">2,097,074千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,712,833千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">384,241千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,555,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,555,005千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">1,170,763千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">97,503千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">1,268,267千円</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 10,785千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 79,458千円 | 賞与引当金 | 18,842千円 | 退職給付引当金 | 207,127千円 | 投資有価証券評価損 | 63,153千円 | 関係会社株式評価損 | 1,569,401千円 | 繰越欠損金 | 42,388千円 | その他 | 105,916千円 | 繰延税金資産小計 | 2,097,074千円 | 評価性引当額 | 1,712,833千円 | 繰延税金資産合計 | 384,241千円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 1,555,005千円 | 繰延税金負債合計 | 1,555,005千円 | 繰延税金負債の純額 | 1,170,763千円 | 流動資産 繰延税金資産 | 97,503千円 | 固定負債 繰延税金負債 | 1,268,267千円 | <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td colspan="2">繰延税金資産</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">19,122千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">102,246千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">34,684千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">200,359千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">77,997千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">1,446,500千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">105,020千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,985,931千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,657,600千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">328,331千円</td></tr> <tr><td colspan="2">繰延税金負債</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,196,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,196,695千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">868,363千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額は貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">103,812千円</td></tr> <tr><td>固定負債 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">972,175千円</td></tr> </table> | 繰延税金資産 | | 未払事業税 | 19,122千円 | 貸倒引当金繰入限度超過額 | 102,246千円 | 賞与引当金 | 34,684千円 | 退職給付引当金 | 200,359千円 | 投資有価証券評価損 | 77,997千円 | 関係会社株式評価損 | 1,446,500千円 | その他 | 105,020千円 | 繰延税金資産小計 | 1,985,931千円 | 評価性引当額 | 1,657,600千円 | 繰延税金資産合計 | 328,331千円 | 繰延税金負債 | | その他有価証券評価差額金 | 1,196,695千円 | 繰延税金負債合計 | 1,196,695千円 | 繰延税金負債の純額 | 868,363千円 | 流動資産 繰延税金資産 | 103,812千円 | 固定負債 繰延税金負債 | 972,175千円 |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 10,785千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 79,458千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 18,842千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 207,127千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 63,153千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 1,569,401千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰越欠損金 | 42,388千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 105,916千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 2,097,074千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,712,833千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 384,241千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,555,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,555,005千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 1,170,763千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 97,503千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 1,268,267千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未払事業税 | 19,122千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 102,246千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賞与引当金 | 34,684千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 200,359千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 77,997千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 関係会社株式評価損 | 1,446,500千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 105,020千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産小計 | 1,985,931千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額 | 1,657,600千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金資産合計 | 328,331千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,196,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債合計 | 1,196,695千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 繰延税金負債の純額 | 868,363千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 流動資産 繰延税金資産 | 103,812千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 固定負債 繰延税金負債 | 972,175千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差 異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">3.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.8%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加額</td><td style="text-align: right;">58.2%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">14.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 1.9% | 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 | 3.2% | 住民税均等割額 | 0.8% | 評価性引当額の増加額 | 58.2% | その他 | 2.2% | 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 14.9% | <p>法定実効税率と税効果会計適用後法人税等負担率との差 異原因の主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">4.9%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入 されない項目</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の減少額</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td><td style="text-align: right;">26.9%</td></tr> </table> | 法定実効税率 | 40.6% | (調整) | | 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 4.9% | 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 | 5.6% | 住民税均等割額 | 2.4% | 評価性引当額の減少額 | 7.4% | その他 | 8.0% | 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 26.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 1.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 | 3.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 0.8% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の増加額 | 58.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 2.2% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 14.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定実効税率 | 40.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (調整) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 4.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取配当金等永久に益金に算入 されない項目 | 5.6% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 住民税均等割額 | 2.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 評価性引当額の減少額 | 7.4% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他 | 8.0% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 税効果会計適用後の法人税等の 負担率 | 26.9% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|--|---------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 671.12円 | 1株当たり純資産額 660.65円 |
| 1株当たり当期純損失金額 53.62円 | 1株当たり当期純利益金額 10.98円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 り当期純利益金額につ いては、1株当たり当期純 損失であるため記載して おりません。 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 10.94円 |

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (平成18年12月31日) | 当事業年度 (平成19年12月31日) |
|------------------------------------|------------------------|------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 33,396,785 | 32,891,332 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (千円) 新株予約権 | | 29,925 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 33,396,785 | 32,861,407 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株) | 49,762 | 49,741 |

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日) | 当事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日) |
|---|---|---------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益金額および 1株当たり当期純損失金額 | | |
| 当期純利益又は当期純損失() (千円) | 2,668,608 | 546,082 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失() (千円) | 2,668,608 | 546,082 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 49,772 | 49,751 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 当期純利益調整額(千円) | | |
| 普通株式増加数(株) | | 157 |
| (うち新株予約権) | | (157) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった株式の概要 | 新株予約権 普通株式 83,000株 なお、付与数については株式数に換算して記載しております。 | |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日) |
|---|---|
| | <p>(新工場の建設および固定資産の売却)</p> <p>当社は、平成20年2月22日開催の取締役会において、新工場を建設することおよび固定資産の売却の方針を決議いたしました。</p> <p>1 目的 中京地区段ボール事業の合理化を目指し、主要工場を核とした生産拠点の再編成を図るため</p> <p>2 新工場の建設</p> <p>(1)建設地住所 愛知県西加茂郡三好町 なお、土地については当事業年度において取得しております。</p> <p>(2)設備投資の内容 敷地面積：60,698㎡ 建築面積：28,191㎡(予定) 延床面積：33,168㎡(予定) 建物構造：鉄骨造2階建</p> <p>(3)設備の導入時期 着工時期：平成20年6月(未定) 稼動時期：平成21年5月(未定)</p> <p>(4)総投資額 約7,400百万円 なお、当社は新工場建設のうち設計および工事監理について平成20年2月29日付けで工事の契約を締結しております。契約の内容は以下のとおりであります。</p> <p> 契約の相手先の名称 戸田建設株式会社</p> <p> 契約の内容 工事場所：愛知県西加茂郡三好町 完成時期：平成21年3月31日 請負代金の額 3,627百万円 (消費税等は含まれておりません)</p> |

| 前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日) | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|----------------|--------------------|----------------|-----|---------|--------|------|-------|-------|-------|---------|---------|------|--------|--------|
| | <p>3 固定資産の売却</p> <p>売却の内容</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>売却固定資産</td> <td>日本ハイパックス(株)名古屋工場土地</td> <td>大日本紙業(株)大府工場土地</td> </tr> <tr> <td>所在地</td> <td>愛知県春日井市</td> <td>愛知県大府市</td> </tr> <tr> <td>売却時期</td> <td>平成20年</td> <td>平成21年</td> </tr> <tr> <td>土地の面積</td> <td>28,099㎡</td> <td>23,382㎡</td> </tr> <tr> <td>帳簿価額</td> <td>550百万円</td> <td>457百万円</td> </tr> </table> <p>なお、上記の土地は当社が保有しており、工場用地として日本ハイパックス(株)名古屋工場および大日本紙業(株)大府工場に賃貸しているものであります。</p> <p>また、当社は平成20年 3月27日開催の取締役会において、上記のうち日本ハイパックス(株)名古屋工場の土地を同社が保有する名古屋工場の建物(帳簿価額100百万円)とともに売却する土地建物売買契約を締結することを決議しております。</p> <p>契約の内容は以下の予定であります。</p> <p>(1)売却の相手先の名称 アイシン開発株式会社(予定) トヨタホーム株式会社(予定)</p> <p>(2)契約の内容 売却金額：2,550百万円(予定) 引渡時期：平成20年12月(予定)</p> <p>(自己株式の取得)</p> <p>当社は、平成20年 2月22日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> <p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成20年 3月27日開催の第46回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> | 売却固定資産 | 日本ハイパックス(株)名古屋工場土地 | 大日本紙業(株)大府工場土地 | 所在地 | 愛知県春日井市 | 愛知県大府市 | 売却時期 | 平成20年 | 平成21年 | 土地の面積 | 28,099㎡ | 23,382㎡ | 帳簿価額 | 550百万円 | 457百万円 |
| 売却固定資産 | 日本ハイパックス(株)名古屋工場土地 | 大日本紙業(株)大府工場土地 | | | | | | | | | | | | | | |
| 所在地 | 愛知県春日井市 | 愛知県大府市 | | | | | | | | | | | | | | |
| 売却時期 | 平成20年 | 平成21年 | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地の面積 | 28,099㎡ | 23,382㎡ | | | | | | | | | | | | | | |
| 帳簿価額 | 550百万円 | 457百万円 | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(ストックオプション)</p> <p>当社は、平成19年 3月27日開催の第45回定時株主総会において、下記のとおり当社の取締役および執行役員に対し、会社法第236条、第238条および第239条の規定に基づく新株予約権を付与することを決議いたしました。</p> <p>なお、詳細は「第 5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|---------|---------|----------------------|------------------|-----------|
| 投資有価証券 | 其他有価証券 | カゴメ(株) | 5,940,206 | 9,623,134 |
| | | (株)マキタ | 187,103 | 886,870 |
| | | (株)ヤマナカ | 469,700 | 563,640 |
| | | (株)パイロットコーポレーション | 1,787 | 423,637 |
| | | (株)愛知銀行 | 36,104 | 344,071 |
| | | (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 327,000 | 342,369 |
| | | レンゴー(株) | 383,500 | 279,571 |
| | | 東洋水産(株) | 129,571 | 263,029 |
| | | 名糖産業(株) | 95,380 | 224,143 |
| | | サッポロホールディングス(株) | 243,929 | 219,536 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 319 | 170,303 |
| | | 中央紙器工業(株) | 183,000 | 126,819 |
| | | ユタカフーズ(株) | 55,000 | 82,500 |
| | | ハウス食品(株) | 32,747 | 61,629 |
| | | ソニー(株) | 7,600 | 47,120 |
| | | (株)ベジテック | 100,000 | 46,300 |
| | | 興和紡績(株) | 100,100 | 41,541 |
| | | (株)りそなホールディングス | 202 | 40,602 |
| その他43銘柄 | 882,571 | 390,187 | | |
| 計 | | 9,175,820 | 14,177,006 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額(千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|-----------------------------|------------------|---------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | ユーロ円建為替連動コーラブル債 | 1,000,000 | 746,600 |
| | | マルチコーラブル・円/米ドル・ハイイールド逆デュアル債 | 900,000 | 738,880 |
| | | ユーロ円債 | 500,000 | 480,350 |
| | | ユーロ円債パワー・リバース・デュアル・カレンシー債 | 500,000 | 418,455 |
| | | マルチコーラブル・円/豪ドル・ハイイールド逆デュアル債 | 300,000 | 265,710 |
| 計 | | 3,200,000 | 2,649,995 | |

【その他】

| 種類及び銘柄 | | 投資口数等(口) | 貸借対照表計上額 (千円) | |
|--------|---------|---------------|------------------|-----------|
| 有価証券 | その他有価証券 | 優先出資証券 | 100 | 1,000,170 |
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 日本レジデンシャル投資法人 | 12 | 6,048 |
| 計 | | 112 | 1,006,218 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 1,340,950 | 611,887 | | 1,952,837 | 714,755 | 39,253 | 1,238,082 |
| 構築物 | 58,546 | 8,112 | | 66,658 | 38,644 | 4,376 | 28,014 |
| 車両運搬具 | 8,929 | | 1,894 | 7,034 | 5,055 | 940 | 1,979 |
| 工具器具備品 | 54,071 | 2,499 | 3,191 | 53,380 | 44,738 | 3,636 | 8,641 |
| 土地 | 6,576,383 | 2,497,615 | 20,155 | 9,053,843 | | | 9,053,843 |
| 建設仮勘定 | 431,080 | 2,467 | 418,900 | 14,647 | | | 14,647 |
| 有形固定資産計 | 8,469,961 | 3,122,582 | 444,141 | 11,148,402 | 803,194 | 48,207 | 10,345,208 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | | | | 79,603 | | | 79,603 |
| ソフトウェア | | | | 18,189 | 12,016 | 3,436 | 6,172 |
| 電話加入権 | | | | 1,049 | | | 1,049 |
| 無形固定資産計 | | | | 98,842 | 12,016 | 3,436 | 86,825 |
| 長期前払費用 | 12,410 | 1,665 | 6,446 | 7,629 | 1,428 | 80 | 6,200 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 繰延資産計 | | | | | | | |

(注) 1 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。

2 有形固定資産の当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

(1)賃貸マンション用資産取得

建物 611,887千円

構築物 8,112千円

(2)三好工場建設用地取得

土地 2,405,934千円

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 330,893 | 368,709 | 30,541 | 300,351 | 368,709 |
| 賞与引当金 | 46,410 | 85,430 | 46,410 | | 85,430 |

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a 現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 13,474 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 26,957 |
| 普通預金 | 128,326 |
| 預金計 | 155,284 |
| 合計 | 168,758 |

b 受取手形

イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|---------------|-----------|
| ダイヤモンドディング(株) | 333,299 |
| 合同酒精(株) | 87,028 |
| (有)旭新 | 75,262 |
| (株)ユーハイム | 69,467 |
| (有)鈴木紙工 | 63,256 |
| その他 | 2,515,492 |
| 合計 | 3,143,807 |

ロ 期日別内訳

| 期日 | 平成20年1月 (千円) | 2月 (千円) | 3月 (千円) | 4月 (千円) | 5月以降 (千円) | 合計 (千円) |
|----|-----------------|------------|------------|------------|--------------|------------|
| 金額 | 1,051,634 | 811,591 | 678,334 | 476,941 | 125,306 | 3,143,807 |

(注) 平成20年1月の金額には、決算期末日満期手形の会計処理が手形交換日をもって行っていることにより、決算期末日満期手形が273,392千円含まれております。

c 売掛金
 イ 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| カゴメ㈱ | 875,557 |
| ソニーイーエムシーエス㈱ | 444,197 |
| 福島キヤノン㈱ | 422,139 |
| キヤノン化成㈱ | 390,926 |
| 全国農業協同組合連合会 | 371,599 |
| その他 | 7,290,863 |
| 合計 | 9,795,283 |

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留の状況

| 前期売掛金 残高 (千円) | 当期 発生高 (千円) | 当期 回収高 (千円) | 期末売掛金 残高 (千円) | 回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 月平均発生高 (千円) (B)/12 = (E) | 月平均 売掛金残高 (千円) $\frac{(A)+(D)}{2} = (F)$ | 滞留 期間 (ヶ月) |
|---------------------|-------------------|-------------------|---------------------|--|--------------------------------|---|------------------|
| 8,491,377 | 36,924,252 | 35,620,346 | 9,795,283 | 78.4 | 3,077,021 | 9,143,330 | 3.0 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜き方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

固定資産
 関係会社株式

| 銘柄 | 金額(千円) |
|----------------------------------|-----------|
| 東日本ハイパック㈱ | 1,389,648 |
| 新日本ハイパック㈱ | 1,142,605 |
| ユニオンパック㈱ | 282,901 |
| NIPPON HI-PACK(MALAYSIA)SDN.BHD. | 179,552 |
| 富士ハイパック㈱ | 120,000 |
| その他 | 497,792 |
| 合計 | 3,612,500 |

流動負債

a 買掛金

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 日本ハイパック(株) | 1,478,631 |
| 大日本紙業(株) | 1,319,187 |
| (株)ユニオンパック | 232,780 |
| 新日本ハイパック(株) | 128,325 |
| ソニー(株) | 24,268 |
| その他 | 8,070 |
| 合計 | 3,191,263 |

b 短期借入金

| 相手先 | 金額(千円) |
|----------------|-----------|
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 3,050,000 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,800,000 |
| (株)十六銀行 | 1,200,000 |
| (株)愛知銀行 | 700,000 |
| (株)りそな銀行 | 700,000 |
| その他 | 600,000 |
| 合計 | 8,050,000 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|--|
| 事業年度 | 1月1日から12月31日まで |
| 定時株主総会 | 3月中 |
| 基準日 | 12月31日 |
| 株券の種類 | 10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満の表示株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 6月30日、12月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 無料(注)2 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 本支店 日本証券代行株式会社 本支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 1 単元未満株主の権利については、以下の権利以外の権利を行使できない旨定款に定めております。

会社法189条2項各号に掲げる権利

会社法166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利

単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

2 新株交付手数料に関しては、喪失の場合、申請1件につき8,600円、株券1枚につき500円が必要となります。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|--------------------------------------|------------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書 及びその添付書類 | 事業年度 (第45期) | 自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日 | 平成19年3月29日 東海財務局長に提出。 |
| (2) 半期報告書 | (第46期中) | 自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日 | 平成19年9月27日 東海財務局長に提出。 |
| (3) 半期報告書の 訂正報告書 | 平成19年9月27日提出の半期報告書に 係る訂正報告書であります。 | | 平成19年10月10日 東海財務局長に提出。 |
| (4) 自己株券買付状況報 告書 | | | 平成20年3月7日 東海財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部則夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月22日開催の取締役会において、新工場の建設および固定資産を売却する方針を決議し、平成20年2月29日に新工場建設に関する契約を締結している。また、平成20年3月27日開催の取締役会において名古屋工場の土地建物売買契約を締結することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年3月27日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 平野善得

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服部則夫

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

ダイナパック株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 松 井 夏 樹

指定社員
業務執行社員

公認会計士 服 部 則 夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているダイナパック株式会社の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ダイナパック株式会社の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年2月22日開催の取締役会において、新工場の建設および固定資産を売却する方針を決議し、平成20年2月29日に新工場建設に関する契約を締結している。また、平成20年3月27日開催の取締役会において日本ハイパック株式会社名古屋工場の土地建物売買契約を締結することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。